

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第12期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	936,476	978,321	1,045,431	1,095,909	1,131,064
経常利益	(百万円)	17,107	21,945	28,010	35,432	38,904
当期純利益	(百万円)	4,550	8,604	12,894	18,721	19,879
包括利益	(百万円)	2,936	13,495	19,366	24,128	52,304
純資産額	(百万円)	206,455	219,280	234,352	254,510	282,729
総資産額	(百万円)	474,126	518,805	528,535	583,970	633,904
1株当たり純資産額	(円)	5,181.17	5,428.97	583.73	629.66	707.30
1株当たり 当期純利益金額	(円)	118.18	226.64	33.96	49.31	53.22
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	118.10	226.45	33.95	49.27	53.16
自己資本比率	(%)	41.5	39.7	41.9	40.9	41.6
自己資本利益率	(%)	2.3	4.3	6.0	8.1	7.9
株価収益率	(倍)	37.1	22.9	21.1	14.6	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,616	20,047	17,763	31,846	33,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,379	5,444	5,642	7,605	7,563
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,792	5,017	3,617	1,362	12,484
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	82,949	92,193	101,546	125,875	140,133
従業員数	(名)	10,081 (2,008)	10,633 (7,451)	11,385 (7,282)	11,894 (7,347)	13,021 (7,820)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	8,246	9,554	10,382	14,771	23,415
経常利益 (百万円)	3,014	4,009	4,711	9,048	12,121
当期純利益 (百万円)	2,791	3,531	4,774	8,883	12,014
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	38,855,810	38,855,810	38,855,810	388,558,100	388,558,100
純資産額 (百万円)	171,218	172,501	174,693	180,033	192,508
総資産額 (百万円)	227,459	226,128	218,340	227,085	249,441
1株当たり純資産額 (円)	4,509.81	4,543.60	460.13	474.20	516.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)	66.00 (60.00)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	72.51	93.02	12.57	23.40	32.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	75.3	76.3	80.0	79.3	77.2
自己資本利益率 (%)	1.6	2.1	2.8	5.0	6.5
株価収益率 (倍)	60.5	55.9	57.0	30.8	39.8
配当性向 (%)	96.5	75.2	63.6	51.3	46.6
従業員数 (名)	149 (11)	159 (12)	172 (15)	168 (19)	189 (20)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第11期の中間配当額60円(設立10周年記念配当15円含む)については株式分割前、期末の配当額6円(設立10周年記念配当1.5円含む)については株式分割後の金額であります。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は120円相当であり、株式分割後換算の年間配当額は12円相当であります。

2 【沿革】

提出会社は、平成15年10月1日、株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の経営統合にあたり、これら3社の株式移転による共同持株会社として東京都港区に設立されました。

平成15年10月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社の経営統合にあたり、共同持株会社として株式会社博報堂DYホールディングス(資本金10,000百万円)を設立。

平成15年12月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社のメディア・コンテンツ関連組織を分割型新設分割の手法により分社・統合し、100%子会社として株式会社博報堂DYメディアパートナーズを設立。

平成17年2月 株式会社東京証券取引所第一部に株式を上場。

平成20年3月 本社を東京都港区東新橋から東京都港区赤坂に移転。

平成21年2月 株式会社博報堂がデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の第三者割当増資を受け、同社を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社204社及び関連会社56社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、及び(株)読売広告社、総合メディア会社である(株)博報堂D Yメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

〔(株)博報堂グループ〕

(株)博報堂、(株)TBWA \ HAKUHODO、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)博報堂プロダクツ、(株)博報堂クリエイティブ・ボックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂ケトル、(株)SIX、(株)HAKUHODO THE DAY、(株)BrandXing、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)STEVE N' STEVEN、(株)博報堂メディカル、(株)ボックスグループ、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)オズマピーアール、(株)スパイスボックス、(株)ディー・ブレン等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司、上海誠越市場研究有限公司等は中国において、博報堂行効股份有限公司、台湾博報堂股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd.等はオーストラリアにおいて、Hakuhodo Asia Pacific Co.,Ltd.等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S.はフランスにおいて、Southpaw Communications Ltd.等はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co.,Ltd.等はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.等はインドにおいて広告事業を行っております。

〔(株)大広グループ〕

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)中部朝日広告、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズは国内の各地域を拠点として、大広(中国)广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において、Daiko Advertising India Pvt.Ltd.はインドにおいて広告事業を行っております。

〔(株)読売広告社グループ〕

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売神奈川広告社、(株)読売アドライン、(株)インスタブランドコンサルティング、(株)ショッパーインサイト、(株)読売エンタテインメントは国内の各地域を拠点として、読売(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

〔(株)博報堂D Yメディアパートナーズグループ〕

(株)博報堂D Yメディアパートナーズ、(株)博報堂D Yインターソリューションズ、(株)博報堂D Yスポーツマーケティング、(株)博報堂D Yアドステーション、(株)ショウゲート、(株)Tメモ、データスタジアム(株)、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)(注1)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)アイレップ(注2)、(株)アイメディアドライブ、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注3)等は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

〔kyuグループ〕

SYPartners LLC、Red Peak Group LLCはアメリカにおいて、RPMC Europe Ltd.はイギリスにおいて、専門マーケティングサービス業を行っております。

(注) 1 東京証券取引所JASDAQ上場会社であります。

- 2 東京証券取引所市場第二部上場会社であります。
- 3 東京証券取引所マザーズ市場上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)博報堂グループ						
(連結子会社) (株)博報堂 (注) 2、5	東京都港区	35,848	広告業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任5名
(株)TBWA \ HAKUHODO	東京都港区	50	広告業	60.00 (60.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)TBWA \ HAKUHODO INTERNATIONAL (注) 1	東京都港区	100	広告業	50.00 (50.00)		役員の兼任1名
(株)北海道博報堂	北海道札幌市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)東北博報堂	宮城県仙台市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)新潟博報堂	新潟県新潟市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)北陸博報堂	石川県金沢市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)静岡博報堂	静岡県静岡市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)中国四国博報堂	広島県広島市	450	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)中央アド新社	東京都中央区	30	広告業	85.10 (85.10)		資金貸借関係
(株)博報堂プロダクツ	東京都江東区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂コンサルティング	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
(株)博報堂デザイン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂ケトル	東京都港区	90	広告業	100.00 (100.00)		
(株)BrandXing	東京都港区	400	広告業	59.00 (59.00)		資金貸借関係
(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂マグネット	東京都中央区	50	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)東京サーベイ・リサーチ	東京都中央区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)スパイスボックス	東京都港区	271	広告業	94.12 (94.12)		
(株)タンパリン	東京都港区	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ディー・ブレーション	東京都港区	37	広告業	60.00 (60.00)		資金貸借関係
(株)STEVE N' STEVEN	東京都港区	30	広告業	83.00 (83.00)		
(株)オズマビーアール	東京都千代田区	20	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂メディカル	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)バックスグループ	東京都渋谷区	423	広告業	100.00 (100.00)		
iichi(株)	神奈川県鎌倉市	50	広告業	85.00 (85.00)		役員の兼任1名
(株)SIX	東京都港区	90	広告業	100.00 (100.00)		
合同会社Spontena	東京都港区	375	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任1名
(株)コスモ・コミュニケーションズ	東京都港区	44	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)KIDS DENTAL PARK	東京都港区	42	広告業	100.00 (100.00)		
(株)HAKUHODO THE DAY	東京都港区	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)VoiceVision	東京都港区	25	広告業	90.00 (90.00)		役員の兼任1名
Hakuhodo Deutschland GmbH	ドイツ フランクフルト	千EUR 1,175	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂香港有限公司	中国 香港	千HKD 14,560	広告業	100.00 (100.00)		
上海博報堂广告有限公司	中国 上海	千CNY 35,088	広告業	100.00 (100.00)		

博報堂創意広告(上海)有限公司	中国 上海	千CNY 16,000	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂生活総研(上海)市場營銷諮詢有限公司	中国 上海	千CNY 3,906	広告業	100.00 (100.00)		
上海誠越市場研究有限公司 (Consumer Insight Research Inc.)	中国 上海	千CNY 1,000	広告業	51.00 (51.00)		
Hakuhodo Cheil Inc.	韓国 ソウル	千KRW 227,000	広告業	51.00 (51.00)		
Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 64,857	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo France S.A.S.	フランス パリ	千EUR 2,400	広告業	100.00 (100.00)		
Southpaw Communications Ltd.	イギリス タンブリッジウェルズ	千STG 200	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂行政股份有限公司 (HAKUHODO ACTIVE Inc.)	台湾 台北	千TWD 92,000	広告業	100.00 (100.00)		
台湾博報堂股份有限公司 (TAIWAN HAKUHODO Inc.)	台湾 台北	千TWD 43,900	広告業	100.00 (100.00)		
MJW Hakuhodo Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千AUD 460	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Rus LLC	ロシア モスクワ	千RUB 62,000	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア シャーアラム	千MYR 830	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千SGD 167	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千USD 1,100	広告業	65.00 (65.00)		
Hakuhodo Percept Pvt. Ltd. (注) 1	インド ニューデリー	千INR 15,000	広告業	50.00 (50.00)		
Cimigo Holdings Ltd.	中国 香港	千HKD 1,200	広告業	51.00 (51.00)		
上海光泉会展有限公司 (Ray Spring)	中国 上海	千CNY 24,932	広告業	51.00 (51.00)		
Grebstad Hicks Communications Ltd.	中国 香港	千HKD 30	広告業	60.00 (60.00)		
Ashton Consulting Ltd.	イギリス サリー	11	広告業	65.00 (65.00)		
HAKUHODO USA Inc.	米国 シカゴ	千USD 0	広告業	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社) (株)アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市	31	広告業	35.77 (35.77)		
Percept/H Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千INR 2,600	広告業	50.00 (50.00)		
TBWA \ G1 S.A.S	フランス パリ	千EUR 180	広告業	20.00 (20.00)		
Delphys Hakuhodo (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 10,000	広告業	24.50 (24.50)		
People'n Rich-H Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	千MYR 1,000	広告業	25.00 (25.00)		
Inpress Advertising FZ-LLC	U.A.E. ドバイ	千AED 3,970	広告業	25.01 (25.01)		
北京代思博報堂広告有限公司	中国 北京	千CNY 2,482	広告業	45.00 (45.00)		
広東省広博報堂広告有限公司	中国 広州	千CNY 6,000	広告業	50.00 (50.00)		
広東省広代思博報堂広告有限公司	中国 広州	千CNY 7,000	広告業	25.00 (25.00)		

(株)大広グループ)

(連結子会社) (株)大広 (注) 2、5	大阪府大阪市	2,800	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任2名
(株)大広関西	大阪府大阪市	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)アド大広名古屋	愛知県名古屋市	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)大広九州	福岡県福岡市	80	広告業	100.00 (100.00)		
(株)大広北陸	富山県富山市	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)大広西日本	広島県広島市	80	広告業	100.00 (100.00)		
(株)中部朝日広告	愛知県名古屋市	50	広告業	58.42 (58.42)		
(株)朝日エリア・アド	大阪府大阪市	50	広告業	55.96 (55.96)		
(株)大広メディアックス	大阪府大阪市	40	広告業	75.00 (75.00)		
(株)大広ONES	大阪府大阪市	30	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ディー・クリエイト	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)D&Iパートナーズ	東京都江東区	400	広告業	100.00 (100.00)		
大廣亞洲有限公司	中国 香港	千HKD 3,500	広告業	100.00 (100.00)		
大広(中国)広告有限公司	中国 上海	千CNY 11,180	広告業	100.00 (100.00)		
大広(北京)広告有限公司	中国 北京	千CNY 14,421	広告業	100.00 (100.00)		
大広(広州)広告有限公司	中国 広州	千CNY 10,847	広告業	100.00 (100.00)		
Daiko Vietnam Co.,LTD.	ベトナム ホーチミン	千VND 11,106,900	広告業	100.00 (100.00)		
大廣国際廣告股份有限公司	台湾 台北	千TWD 60,000	広告業	100.00 (100.00)		
Daiko Advertising India Pvt Ltd.	インド チェンナイ	千INR 62,500	広告業	100.00 (100.00)		

(株)読売広告社グループ)

(連結子会社) (株)読売広告社 (注) 2	東京都港区	1,458	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任2名
(株)読売クロスコム	東京都港区	40	広告業	100.00 (100.00)		
(株)読売神奈川広告社	神奈川県横浜市	20	広告業	100.00 (100.00)		
(株)読売アドライン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		
(株)インスタブランドコンサルティング	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)読売エンタテインメント	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ショッパーインサイト	東京都港区	300	広告業	95.00 (95.00)		
読売(上海)広告有限公司	中国 上海	千CNY 3,901	広告業	100.00 (100.00)		
台湾讀廣股份有限公司	台湾 台北	千TWD 1,500	広告業	100.00 (100.00)		

(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ

(連結子会社) (株)博報堂DYメディアパートナーズ (注) 2	東京都港区	9,500	広告業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任3名
(株)博報堂DYインターソリューションズ	東京都港区	99	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)博報堂DYスポーツマーケティング	東京都港区	136	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂DYアドステーション	東京都港区	150	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ショウゲート	東京都港区	490	広告業	100.00 (100.00)		
(株)Tメモ	東京都港区	100	広告業	90.00 (90.00)		
データスタジアム(株) (注) 2	東京都世田谷区	1,042	広告業	68.65 (68.65)		資金貸借関係
STORIES合同会社	東京都港区	85	広告業	77.20 (77.20)		
STORIES INTERNATIONAL, INC.	米国 カリフォルニア	千USD 200	広告業	100.00 (100.00)		
(株)オールブルー	東京都港区	119	広告業	93.40 (93.40)		
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (注) 2、4	東京都渋谷区	4,031	広告業	57.18 (57.18)		資金貸借関係 役員の兼任2名
(株)アド・プロ	東京都渋谷区	65	広告業	100.00 (100.00)		
北京迪愛慈広告有限公司	中国 北京	千CNY 33,681	広告業	98.88 (98.88)		
(株)博報堂アイ・スタジオ	東京都千代田区	260	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)アイメディアドライブ	東京都渋谷区	228	広告業	100.00 (100.00)		
(株)アイレップ (注) 4	東京都千代田区	550	広告業	65.56 (65.56)		
(株)プラットフォーム・ワン	東京都渋谷区	250	広告業	100.00 (100.00)		
(株)トーチライト	東京都渋谷区	250	広告業	100.00 (100.00)		
(株)Bumblebee	東京都渋谷区	64	広告業	79.45 (79.45)		
ユナイテッド(株) (注) 1、2、4	東京都渋谷区	2,907	広告業	43.32 (43.32)		
DAC ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 3,000	広告業	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社) (株)スーパーネットワーク	東京都港区	370	広告業	50.00 (50.00)		役員の兼任1名
(株)mediba	東京都渋谷区	1,035	広告業	35.81 (35.81)		
(株)広告EDIセンター	東京都中央区	294	広告業	29.85 (29.85)		
(株)朝日広告社	東京都中央区	100	広告業	20.00 (20.00)		
(株)デジタルブティック	東京都中央区	137	広告業	38.19 (38.19)		
(株)メンバーズ (注) 4、6	東京区中央区	783	広告業	18.95 (18.95)		
アドイノベーション(株) (注) 6	東京都目黒区	211	広告業	18.03 (18.03)		
livepass(株)	東京都港区	100	広告業	22.41 (22.41)		
Innity Corporation Berhad	マレーシア プタリン・ジャヤ	千MYR 13,840	広告業	25.10 (25.10)		

(kyuグループ)

(連結子会社) kyu Investment Inc.	米国 デラウェア	千USD 0	その他の 事業	100.00		
Red Peak Group LLC	米国 デラウェア	千USD 4,500	広告業	100.00 (100.00)		
SYPartners LLC	米国 カリフォルニア	千USD 554	広告業	100.00 (100.00)		

(その他)

	東京都千代田区	78		100.00		
--	---------	----	--	--------	--	--

(連結子会社) ㈱博報堂DYトータルサポート			その他の 事業			資金貸借関係 役員の兼任1名
㈱博報堂DYキャブコ	東京都港区	80	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任1名
㈱博報堂DYアイ・オー	東京都江東区	50	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任1名
AD plus VENTURE㈱	東京都港区	260	広告業	100.00		
㈱BASKET	東京都港区	150	広告業	100.00		役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱エムキューブ (注) 6	東京都港区	400	広告業	15.00		役員の兼任1名
㈱スイッチ・メディア・ラボ (注) 6	東京都品川区	201	広告業	15.70		
その他 127社						

- (注) 1 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 特定子会社であります。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合で内数であります。
4 有価証券報告書提出会社であります。
5 ㈱博報堂及び㈱大広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

	㈱博報堂 (百万円)	㈱大広 (百万円)
売上高	658,757	113,460
経常利益	17,426	1,165
当期純利益	9,711	867
純資産額	141,373	11,554
総資産額	347,912	52,267

- 6 持分は20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	13,021 (7,820)

- (注) 1 当社グループは、総合広告会社として広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主として営む単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員数であります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,127名増加しております。主としてRed Peak Group LLC、SYPartners LLCの株式取得による子会社化のため、また、(株)アイレップ、(株)博報堂プロダクツの業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
189 (20)	42.8	15.4	10,365

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 当社従業員は、(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)博報堂D Yメディアパートナーズ、(株)博報堂D Yトータルサポート及び東京美装興業(株)からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)博報堂D Yメディアパートナーズ、(株)博報堂D Yトータルサポート及び東京美装興業(株)からの出向者であるため、労働組合は組織されておられません。また、国内外の連結子会社9社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は1,870人であります。なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、物価上昇に伴う実質所得の減少などを背景に消費増税後の個人消費の回復が遅れ、設備投資や生産も低調な推移となるなど、弱い動きが見られました。一方、国内広告市場（注1）は、企業の先行き経済への期待感や収益改善などもあり、上期は堅調に推移いたしました。下期は、前年における消費増税前の特需の反動があったものの、広告市場は底堅い動きとなり、通期では、前年同期比2.3%増加で着地いたしました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、初年度にあたる当連結会計年度より積極的に事業を展開しております。この結果、売上高は1兆1,310億64百万円（前年同期比3.2%増加）と増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビ及びラジオが前年同期を上回りました。一方、新聞、雑誌は前年同期を下回ったため、4マスメディア取引合計は前年同期比微増となりました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心にマーケティング/プロモーション、クリエイティブが伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「金融・保険」「交通・レジャー」「外食・各種サービス」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「精密機器・事務用品」となっております。（注2）

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、2,058億67百万円（同8.3%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響やM&Aによる戦略的費用の増加等はありませんでしたが、費用の効率化に努め、前年同期に比べ8.2%の増加と、売上総利益の伸び率を下回りました。その結果、営業利益は368億21百万円（同8.6%増加）、経常利益は389億4百万円（同9.8%増加）と、いずれも増益となり、昨年度に続き過去最高益を更新しました。

これに特別利益の19億59百万円（同44.6%減少）及び特別損失の19億39百万円（同0.6%増加）を加味した税金等調整前当期純利益は389億24百万円（同5.1%増加）となり、税金等を控除した当期純利益は198億79百万円（同6.2%増加）と大幅な増益となりました。

（注）1 「特定サービス産業動態統計調査（確報）」（経済産業省）によります。

2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて142億57百万円増加し、1,401億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（389億24百万円）の計上等に対して、売上債権の減少（124億82百万円）、法人税等の支払（174億58百万円）等があり、333億14百万円の増加（前連結会計年度末は318億46百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入（134億35百万円）があったものの、定期預金の預入による支出（118億42百万円）、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出（58億59百万円）等により、75億63百万円の減少（前連結会計年度末は76億5百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出（62億89百万円）、配当金の支払（50億66百万円）等により、124億84百万円の減少（前連結会計年度末は13億62百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、広範囲かつ多種多様にわたる広告業務サービスの提供を主たる事業としており、その内容、構造、形式が必ずしも一様ではないため、生産実績及び受注実績について、その金額あるいは数量を記載しておりません。

また、販売実績については、「業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」と「企業のグローバルシフトの加速」という2つの大きな構造的変化が起きており、この流れは今後も更に進むと考えております。

まず、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」についてですが、デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった生活者の情報接触行動や購買行動をデータで可視化することが可能となりました。そして、これにデータ処理技術等の高度化・高速化が加わり、大量で多種多様なデータをリアルタイムに扱う「マーケティングへのデータ利活用」が本格化してきております。また、ソーシャルメディアの浸透等が企業と生活者を直接つなぐ機会を増加させており、「生活者とのつながりを活用したマーケティング活動ニーズ」も拡大してきております。このようにデジタル化の進展が、マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発を活発化させており、加えて、このような変化が、世界中ボーダレスに、しかも一斉に伝播普及する「マーケティングの世界同時/同質化」も引き起こしております。

次に、「企業のグローバルシフトの加速」についてですが、新興国、中でもアジア諸国における中間層の拡大は、今後一層、世界の消費を牽引していくと見られ、企業のアジアを中心とした新興国でのマーケティング活動の更なる活発化と、新興国を含めたグローバル・マーケティングの進展につながっていくと考えております。

当社グループは、このようなビジネス環境の変化に対応し、グループ全体の持続的成長を実現するため、平成25年11月に策定した中期経営計画に基づいて、積極的な事業活動を展開しております。平成31年3月期を最終年度とする本中期経営計画では、以下の中期基本戦略に則り、3つの成長ドライバーを強化し、各種経営課題への対応を積極的に行うことで中期経営目標の達成を目指すことを掲げております。

(1) 中期基本戦略

当社グループは、「企業のベスト・マーケティング・パートナーとして、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指すこと、そして、先進的かつ創造的な統合マーケティング・ソリューションの提供を通じて、新たな市場やムーブメントを創造し、社会/生活者に活力を与え続ける存在になること」を中期基本戦略としております。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる3つの成長ドライバーを強化し、統合マーケティング・ソリューションの高度化・尖鋭化に努めております。

(2) 3つの成長ドライバー

“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化

デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった多種多様な生活者データが入手できるようになり、それらを利活用した、いわゆる“生活者データ・ドリブン”なマーケティング活動に対するニーズは、益々本格化すると考えております。

当社グループは、これまでも、個々の人間を単なる消費者としてではなく、「生活者」としてまご理解し、その根源にある価値観や欲求の変化を読み解き発想する「生活者発想」をビジネス展開の、そして競争優位の「核」に据えてきました。

本中期経営計画期間においては、これまで当社グループが独自に蓄積してきた生活者データと、デジタル化の進展によって入手可能となった「リアルタイム・365日の生活者の情報行動・購買行動のデータ」及び「得意先・業種・メディア・コンテンツのデータ」を「先端テクノロジー」を用いて掛け合わせるなど、生活者発想の更なる高度化に取り組んでおります。そして、今後も当社グループの強みであるプランニング力、クリエイティブ力、エグゼキューション力を駆使し、“生活者データ・ドリブン”な質の高いマーケティング・ソリューションを提供してまいります。

アジアを中心とした新興国での体制強化

アジアは今後も世界の成長センターであり、中でもアセアンについては、経済統合や中間層の拡大等、大きな成長機会があると考えております。特に、モータリゼーションの本格化は、自動車業種を最大の顧客基盤とする当社グループにとっては大きなチャンスであり、アジアでの企業・人材・ナレッジ構築への投資を積極的かつ重点的に行ってまいります。

具体的には、引き続き、日系得意先対応を強化する一方、ローカル得意先の獲得・拡大にも注力しております。また、M & A等の手法を積極的に活用し、広告領域に限らず、周辺領域も含めた事業領域の拡大を図っており、アジア地域に根差した統合マーケティング・ソリューション提供体制の構築を進めております。

そして、このようなアジアでの基盤を「核」にしなが、その他新興国への新規参入、さらには、得意先企業のグローバル・マーケティング・ニーズにも対応してまいります。

“専門性”と“先進性”の継続的な取り込み

デジタル化やグローバル化の進展に伴い、マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発が活発化しており、これが企業のマーケティング活動の高度化・複雑化をもたらしております。

当社グループは、このような状況に対応するため、主力事業である広告事業の強化に加え、専門的かつ先進的なマーケティング手法やソリューションを提供する「専門マーケティングサービス事業」領域の企業ラインナップを拡充することにも注力しております。

具体的には、国内だけでなく、最先端でユニークな専門マーケティングサービスの多くを生み出している欧米等海外においてもM & Aを一層積極化し、このような高度な専門マーケティングサービス事業会社の当社グループ内への取り込みを進めております。そして、これら専門事業会社が、直接得意先企業に対して先進的なソリューションを提供するとともに、グループ各社とも連携・協働することで、高度化・複雑化する得意先企業の課題解決に資する最適かつ統合的なソリューションを提供してまいります。

なお、昨年5月に発表した戦略事業組織「kyu」の設立は、本取り組みを推進するための体制強化の一環であります。

今後も、上述の3つの成長ドライバーに人材を重点配置し、M & A及びインフラ整備に積極的に資金を投入することで、スピーディーかつ着実な成長を目指してまいります。

(3) 中期経営計画における目標

本中期経営計画で掲げた最終年度の数値目標は、以下のとおりであります。

連結のれん償却前営業利益（注1）	： 450億円
<重点指標>	
連結売上総利益年平均成長率（注2）	： +7%以上
連結のれん償却前オペレーティング・マージン（注3）	： 17%
ROE（自己資本利益率）	： 8%

(注)1 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。

2 連結売上総利益年平均成長率は、平成26年3月期の実績から平成31年3月期までの年平均成長率のこと。

3 連結のれん償却前オペレーティング・マージン = 連結のれん償却前営業利益 / 連結売上総利益

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。また、当社の株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項目に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

経済状況・市場環境の変動

国内企業の広告費の支出は、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける傾向にあります。平成26年4月には消費税率が5%から8%に引き上げられ、また平成29年4月には10%に引き上げられることが予定されており、かかる消費税引き上げが個人消費を始めとする国内景気に悪影響を与える可能性や引き上げ前の駆け込み需要の反動減による売上高減少の可能性にあります。当社グループの国内売上高は、連結売上高全体に占める割合が非常に高く、国内景況が悪化すると当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、景況の悪化による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築、マーケティング・コミュニケーションサービスの多様化、海外展開等をはかる所存ではありますが、日本経済の回復が遅いもしくは不十分な場合、又は当社グループの対応が十分ではない場合もしくは十分にはかかる影響を軽減できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディア広告の売上高は、ここ数年、売上高全体に占める構成比が減少してきているものの、平成27年3月期においても、52%程度と大きなシェアを占めております。また、今後も引き続き、広告主のマーケティング活動に活用され、当社グループの中心的な事業であり続けると認識しております。

一方、インターネット、スマートフォン等の新たなメディアを活用した広告は、マスメディア広告などと組み合わせることにより、相乗効果が高まるものと考えられ、広告市場全体の拡大に寄与すると思われま

す。しかしながら、デジタルテクノロジーの進展により、全てのメディア上での活動が計測可能になるというメディア環境の構造的変化や、生活者が情報体験のイニシアティブを握っていく「生活者主導社会TM」の到来といった変化が生み出され、これらのことが企業のマーケティング活動全体に大きな影響を及ぼしつつあります。

そのため、当社グループは、メディアの構造変化やマーケティング・コミュニケーションサービスの多様ななどに対応した施策を随時行っております。しかし、このような施策を迅速かつ十分に行うことができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

広告業界における取引慣行

マスメディアの広告取引は、主として、広告主からの受注に基づき行いますが、各広告会社は自社の責任で媒体社等と取引を行うのが一般的です。そのため、広告主の倒産や未払いの増加等により、広告料金を回収できなかった場合には、広告会社が媒体社や制作会社に媒体料金や制作費を負担することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、広告業界では、慣行上、広告計画や内容の変更柔軟かつ機動的に対応できるよう契約書を締結することは一般的には行われておりません。当社グループにおいても、継続的な取引関係が成立している広告主との間であっても、個別取引に関する書面は存在するものの、基本契約書等を締結していないことが一般的であります。そのため、広告主との間で明確な契約書を締結していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

なお、欧米では「一業種一社制」（同一業種では一社のみを広告主を広告代理店が担当する取引形態）が一般的であり、広告会社の報酬構造や報酬決定方法も異なっております。日本においてはこのような取引形態は一般的ではありませんが、欧米の広告主、広告会社が日本に進出してきている昨今の状況に鑑みると、今後これらの取引形態及び報酬構造や報酬決定方法が日本の広告の取引慣行に影響を与える可能性があります。当社グループにおきましては、こうした動向に対応し、サービス形態の多様化等に努めてきておりますが、今後、取引慣行の動向・変化に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

法規制等の導入や変更

広告主の広告活動、メディアにおける広告の掲載・放送方法や内容等、広告会社の事業活動等に関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされる場合があります。法規制等の導入や強化等に対して当社グループが適切に対応できない場合又は広告主の広告活動が減少する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

広告主との関係

当社グループと広告主の間は、継続的な取引関係が成立しておりますが、広告主がコスト削減、取引関係の合理化等の要請を強める昨今の状況の中で、今後取引関係が解消、縮減等されない保証はなく、また、報酬等の水準は当事者間の合意によるものであり、その水準が今後も保証されるものではありません。もし従前と同様の取引関係が継続されない場合又は従前の取引条件が変更される場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。なお、平成27年3月期における当社グループの上位広告主10社に対する売上高は、当社グループの全売上高の約2割となっております。

媒体社との関係

当社グループの広告事業においては、新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディアの広告に関する事業が主体であるため、主要媒体社からの仕入れの依存度は高くなっております。

当社グループと媒体社では、長年の継続的な取引関係が成立しておりますが、媒体社との取引が継続されない場合又は取引条件等が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

競合に関するリスク

わが国の広告業界では、サービスの多様性、対応力、企画力、販売力等の観点から、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、また上位広告会社を中心に熾烈な競争が行われております。更には、大手の海外広告会社も日本市場に参入してきており、競争がますます激しくなる傾向にあります。

また、事業領域を拡大していく中で、コンサルティング会社など異業種企業との競合や、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業や新興企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、サービスの多様化、企画力、創造的提案力、経験、広告主との長年の継続的な取引関係等により競争上の優位性を確保していく所存であります。今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

インターネット広告等のニューメディアの進展

近年、インターネット、スマートフォン等新たな広告メディアの進展も著しく、かかる分野における広告市場は拡大傾向にあります。また、この分野においては技術の進化や多様な広告手法が生み出されております。当社グループといたしましても、早期の段階からインターネットメディアレップ会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の設立に関与し、連携強化に努めていることを含め、積極的な取り組みを行い、また新規メディアと既存メディアを組み合わせた広告戦略を広告主に提案してきております。

しかしながら、新しいメディアが既存のメディアの広告価値を低め、かかる状況に対して広告主等へ広告戦略の構築、推進等の対応を当社グループが適切に提案、実行できない場合、又は新しいメディアに対する当社グループの事業戦略や取り組みが功を奏しないもしくは十分でない場合には、当社グループのサービスの低下をきたし、もって当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、総合広告会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び総合メディア・コンテンツ事業会社である株式会社博報堂D Yメディアパートナーズの4社並びに専門性と先進性の継続的な当社グループへの取り込みを狙った当社傘下の事業組織「kyu」に加えて、各組織がそれぞれ所有する広告関連サービスを提供する子会社群等から形成されており、広告主に対しワンストップでのマーケティング・コミュニケーションサービスを提供すべく事業展開をしております。また平成31年3月期までの中期経営計画においては、スピーディかつ着実な成長を支える積極的な投資戦略をとることとしており、成長の重点の一つとして、M & Aを位置づけております。

グループ会社を通じた事業展開、すなわちインターネット分野等の特定の事業や専門マーケティングサービスに特化、注力する会社の設立、買収、資本業務提携等により出資を含むグループ会社関係を構築することについては、出資額あるいは場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権

広告業一般におけると同様、当社グループにおいても、事業活動を行う過程で、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権を侵害してしまうおそれ、また逆に当社グループが所有する知的財産権が侵害されてしまうおそれがあり、当社グループがかかるとなる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び競争上の優位性は、優秀な人材の確保に大きく依存します。人材に関しては、新卒者の安定的採用や即戦力となる中途採用の推進により確保をはかり、各職責、能力、市場環境の変化に対応した教育研修等による育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出する可能性や人材の確保に支障をきたすおそれもあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

メディア・コンテンツビジネスに関わるリスク

当社グループは、今後もスポーツ等イベントの権利取得や興業、映画製作への投資、アニメ・キャラクター関連番組制作等のコンテンツ関連ビジネスを行ってまいります。しかしながら、メディア・コンテンツビジネスの事業展開には、投資リスクを伴うものもあり、計画通りに進行しない場合又は収益を確保できない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

アジア等の海外市場展開

当社グループは、広告主のニーズに合わせるため、また中期経営計画における成長の重点の一つとして、海外市場（特にアジア）における更なる拠点拡充や北米・欧州の専門マーケティングサービス企業のM & Aによるグループ内への取り込みを含め、積極展開をはかってまいります。これらの事業展開には、海外の事業投資に伴うリスク（為替リスク、カントリーリスク等）、出資額あるいは出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、計画通りに事業展開ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

グループ経営基盤に関わるリスク

当社グループは、持株会社体制という枠組みの持つ優位性等、経営統合の相乗効果を最大限活用し、グループ経営基盤の強化に努めてまいります。持株会社統治等の効果が十分に発揮されなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、資金運用面においても、グループ内での資金運用、配分の効率化を進めておりますが、その効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、グループ経営基盤の強化、資金運用の効率化などの効果が十分に発揮されたとしても、他の不確定要因により当社グループの財政状態及び経営成績が当社の予想している水準に達する保証はありません。

訴訟等に関わるリスク

当社グループは、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

投資有価証券に関わるリスク

当社グループは、投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市況等の変動により評価損を計上する可能性があります。そのほか、投資有価証券については、発行会社の財務状況や今後の見通しなどに鑑み、時価が著しく下落し、その回復が見込めない場合には、減損処理により評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関わるリスク

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その差額は将来にわたって定期的に損益認識されます。金利の低下、運用利回りの低下、年金資産の時価の下落等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合には、追加的な退職給付に係る負債の計上、未認識の過去勤務費用の発生又は将来の退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付に関する会計基準の変更等により、従来会計方針を変更した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

役員等不正行為のリスク

当社グループは、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常的に、その役員が法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。法令及び社内規定の遵守のための様々な取り組みをもってしても、役員等の不正行為を完全に防止できる保証はありません。また、当社グループの取引先等の不正行為への関与が問題となる可能性もあります。そのほか、当社グループの役員又はその取引先等により顧客情報その他の機密情報が漏洩したり不正に使用されたりする可能性もあります。これらの役員等不正行為により、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

災害、事故等に関わるリスク

当社グループが事業を遂行又は展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が起こった場合には、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

情報システムに関わるリスク

当社グループは、広告主のマーケティング又は広告に関する情報の管理を含む当社グループの事業のために、情報システムを使用し、情報インフラに依存しております。当社グループ又は当社グループが利用する第三者の情報システムに、システムの障害や停止、システムへの不正なアクセス、コンピュータウィルスの侵入、サイバー攻撃、従業員の不適正な事務・事故・不正等による人為的過誤などが発生した場合、また同様の要因により情報の外部漏洩・不正使用等が発生した場合、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動あるいは当社グループの社会的信用に悪影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は1兆1,310億64百万円(前年同期比3.2%増加)と増収になりました。

サービスの種目別(注)にみると、マスメディア取引が前年同期比微増、非マスメディア取引(その他の広告)は前年同期を上回りました。

得意先業種別にみると、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「金融・保険」「交通・レジャー」「外食・各種サービス」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「精密機器・事務用品」となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、2,058億67百万円(前年同期比8.3%増加)で前年同期より157億17百万円の増益となりました。

販売費及び一般管理費合計は、新規連結会社の損益取り込みの影響やM&Aによる戦略的費用の増加等はありませんが、費用の効率化に努め、1,690億45百万円(前年同期比8.2%増加)となり、売上総利益の伸び率を下回りました。

以上の結果、営業利益は368億21百万円(前年同期比8.6%増加)となり、前年同期より29億5百万円の増益と昨年度に続き過去最高益を更新しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金が3億50百万円減少したものの、持分法による投資利益が7億19百万円増加したため、前年同期比3億31百万円増加の23億73百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が1億52百万円減少し、前年同期比2億36百万円減少の2億90百万円となりました。

以上の結果、経常利益においても過去最高益となり、前年同期比9.8%増加の389億4百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、関係会社株式売却益が12億68百万円減少したため、前年同期比15億76百万円減少の19億59百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損が前年同期より12億40百万円減少したものの、のれん償却額が前年同期より5億8百万円増加したことに加え、投資有価証券売却損が前年同期より3億77百万円増加し、事務所移転費用が前年同期より1億89百万円増加したため、前年同期比11百万円増加の19億39百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比5.1%増加の389億24百万円となりました。

法人税等、少数株主損益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年同期比8億18百万円増加の174億56百万円、少数株主利益は前年同期比92百万円減少の15億88百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は198億79百万円(前年同期比6.2%増加)となり、前年同期より11億58百万円の増益となりました。

(注) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

資産及び負債の主な増減

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より499億33百万円増加し、6,339億4百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて187億80百万円増加し、4,738億44百万円となりました。これは、現金及び預金が151億69百万円増加、受取手形及び売掛金が67億93百万円減少したこと等により、固定資産は、前連結会計年度末に比べて311億52百万円増加し、1,600億59百万円となりました。これは、投資有価証券が202億94百万円増加したこと等により、

流動負債は、前連結会計年度末に比べて76億18百万円増加し、3,212億99百万円となりました。これは、未払費用が21億61百万円増加したこと、その他に含まれます未払消費税等が49億88百万円増加したこと等により、固定負債は、前連結会計年度末に比べて140億96百万円増加し、298億75百万円となりました。これは退職給付に係る負債が80億6百万円増加したこと、その他に含まれます繰延税金負債が59億32百万円増加したこと等により、この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて217億14百万円増加し、3,511億75百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて282億18百万円増加し、2,827億29百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が185億94百万円増加、退職給付に係る調整累計額が96億79百万円増加したこと等により、

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて142億57百万円増加し、1,401億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益389億24百万円の計上等に対して、売上債権の減少(124億82百万円)、法人税等の支払(174億58百万円)等があり、333億14百万円の増加(前連結会計年度末は318億46百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入(134億35百万円)があったものの、定期預金の預入による支出(118億42百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(58億59百万円)等により、75億63百万円の減少(前連結会計年度末は76億5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出(62億89百万円)、配当金の支払(50億66百万円)等により、124億84百万円の減少(前連結会計年度末は13億62百万円の減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業支援、経営管理機能の充実等を目的として継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は58億33百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

なお当社グループは、総合広告会社として広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主として営む単一セグメントであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社等 (東京都港区)	事務所等	505 (472)		224	44	774	189 (20)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は25億68百万円であります。
4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

(株)博報堂

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	1,761 (4,363)		0	171	1,932	2,248 (491)
関西支社 (大阪府大阪市)	事務所	69 (139)			15	85	172 (50)
九州支社 (福岡県福岡市)	事務所	23 (35)			7	30	42 (23)
中部支社 (愛知県名古屋市)	事務所	- (29)			0	0	44 (9)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は75百万円であります。
4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

㈱大広

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(本店) (大阪府大阪市)	事務所	32 (181)			18	50	234 (22)
東京本社 (東京都港区)	事務所	172 (490)			20	193	420 (72)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は13百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

㈱読売広告社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	142 (574)			20	163	508 (26)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は10百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

㈱博報堂D Yメディアパートナーズ

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	[1,149]			0	0	691 (133)
関西支社 (大阪府大阪市)	事務所	22 (73)			1	24	99 (21)
中部支社 (愛知県名古屋市)	事務所	[7]			0	0	10 (6)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は11百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海博報堂広 告有限公司	本社 (中国 上海)	事務所	2 (45)				2	78
Hakuhodo Cheil Inc.	本社 (韓国 ソウル)	事務所	[58]					60 (4)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	349,702,290	388,558,100		10,000		153,538

(注) 平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行なっております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	25	105	373	9	5,315	5,876	
所有株式数 (単元)		618,089	39,924	1,403,040	642,372	713	1,181,257	3,885,395	18,600
所有株式数 の割合(%)		15.91	1.03	36.11	16.53	0.02	30.04	100.00	

(注) 1 自己株式15,903,370株は、「個人その他」に159,033単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	70,605,350	18.17
一般社団法人博政会	東京都港区元赤坂1丁目3-9	18,619,700	4.79
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,370	4.09
中本基子	東京都調布市	11,550,000	2.97
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	2.88
博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	10,623,300	2.73
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,999,300	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.78
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	6,872,400	1.76
計		167,947,410	43.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,903,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,636,200	3,726,352	
単元未満株式	普通株式 18,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,726,352	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,300		15,903,300	4.09
計		15,903,300		15,903,300	4.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条3号による普通株式の取得、及び会社法155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月12日～平成26年8月29日)	上限 7,000,000	上限 7,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,000,000	6,289
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1 取得自己株式につきましては約定日基準で記載しております。

2 当該決議による自己株式の取得は、平成26年5月28日をもってすべて終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当連結会計年度における取得自己株式	260	0
当期間における取得自己株式	80	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,903,370		15,903,450	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円（注1）を下限にする方針であります。なお、平成27年3月期の年間配当額は、1株当たり15円（中間配当額7円50銭）といたしました。（注2）

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

（注） 1 現在の発行済株式数を前提としております。

2 当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第12期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	2,794	7.50
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,794	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	5,440	5,240	7,640	8,290 890	1,395
最低(円)	3,730	3,870	4,490	5,990 691	701

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行い、平成25年9月26日より権利落後の、最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,117	1,221	1,203	1,210	1,330	1,395
最低(円)	911	1,102	1,087	1,062	1,133	1,253

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		成田 純治	昭和15年11月18日	昭和40年8月 株式会社博報堂入社 平成7年2月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役専務執行役員 平成15年10月 当社取締役 株式会社博報堂代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 株式会社博報堂代表取締役会長 平成24年3月 当社代表取締役会長 株式会社博報堂代表取締役会長 公益財団法人博報児童教育振興会理事長(現任) 平成27年6月 当社取締役会長(現任) 株式会社博報堂取締役会長(現任)	平成27年6月より1年	88,770
取締役社長 (代表取締役)		戸田 裕一	昭和23年11月12日	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成13年2月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 株式会社読売広告社取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 統括担当(経営企画局担当) 平成19年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当 平成21年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当、イノベーション推進室担当 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社博報堂代表取締役社長(現任)	平成27年6月より1年	167,506
取締役副社長 (代表取締役)		沢田 邦彦	昭和22年9月2日	昭和46年4月 株式会社博報堂入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役専務 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役専務 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役副社長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役副社長 マネジメント統括担当(現任)	平成27年6月より1年	58,569

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員		松崎 光正	昭和29年6月11日	昭和52年4月 株式会社博報堂入社 平成18年4月 同社執行役員 平成20年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役(現任) 平成21年2月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成22年4月 当社取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成22年6月 当社常務取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成23年6月 当社常務取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 グループ戦略統括担当(現任) 株式会社博報堂取締役専務執行役員(現任)	平成27年6月より1年	43,972
取締役 常務執行役員		今泉 智幸	昭和32年8月25日	昭和57年4月 株式会社博報堂入社 平成18年2月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成22年4月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成23年6月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 平成24年6月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役(現任) 平成26年4月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役常務執行役員(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ人事戦略局担当) 株式会社博報堂常務執行役員 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ人事戦略局担当)(現任) 株式会社博報堂取締役常務執行役員(現任)	平成27年6月より1年	30,935

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	マーケティング・テクノロジー・センター室長	中谷 吉孝	昭和33年3月9日	昭和56年4月 株式会社博報堂入社 平成22年4月 当社マーケティング・テクノロジー・センター室長(現任) 平成25年4月 当社グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当) 株式会社博報堂執行役員 平成25年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当) 株式会社博報堂執行役員 平成26年4月 当社取締役執行役員 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当) 株式会社博報堂執行役員 平成27年4月 当社取締役常務執行役員 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)(現任) 株式会社博報堂常務執行役員(現任)	平成27年6月より1年	26,181
取締役 執行役員	グループマネジメントサービス推進室長	西岡 正紀	昭和32年11月16日	昭和55年4月 株式会社博報堂入社 平成22年4月 当社グループ経理財務局長 平成24年6月 当社グループ経理財務局長 デジタル・アドバタイジングコンソーシアム株式会社社外監査役(現任) 平成25年4月 当社マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当) グループマネジメントサービス推進室長 平成25年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当) グループマネジメントサービス推進室長 株式会社読売広告社取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当) グループマネジメントサービス推進室長(現任) 平成27年4月 株式会社博報堂執行役員(現任)	平成27年6月より1年	29,724

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員		西村 治	昭和35年6月28日	昭和58年4月 株式会社博報堂入社 平成24年4月 同社執行役員 平成25年4月 同社執行役員 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 執行役員(現任) 平成26年4月 当社執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)、人事部担当) 平成26年6月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)、人事部担当) 株式会社博報堂取締役執行役員(現任) 株式会社大広取締役(現任) 平成27年4月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)担当)(現任)	平成27年6月 より1年	12,932
取締役		落合 寛 司	昭和25年11月18日	昭和50年4月 株式会社博報堂入社 平成15年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社取締役執行役員 平成22年4月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役専務執行役員 平成26年3月 株式会社大広代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	平成27年6月 より1年	44,203
取締役		中 田 安 則	昭和24年10月11日	昭和47年4月 株式会社読売広告社入社 平成15年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	平成27年6月 より1年	66,955
取締役		大 森 壽 郎	昭和24年4月11日	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年12月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 取締役 平成17年6月 同社取締役兼執行役員 平成19年6月 同社常務取締役兼執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任) 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 代表取締役社長(現任)	平成27年6月 より1年	67,853

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		松田昇	昭和8年12月13日	昭和38年4月 東京地方検察庁検事 昭和56年1月 法務省刑事局青少年課長 昭和60年8月 東京高等検察庁特別公判部長 昭和62年8月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成元年9月 最高検察庁検事 平成3年12月 水戸地方検察庁検事正 平成5年7月 法務省矯正局長 平成7年7月 最高検察庁刑事部長 平成8年6月 預金保険機構理事長 平成16年6月 同機構顧問 三菱自動車工業株式会社倫理委員会委員長(現任) 平成16年9月 弁護士登録 平成17年1月 株式会社博報堂社外監査役 平成18年6月 株式会社博報堂社外監査役 日本無線株式会社社外取締役 平成19年4月 株式会社博報堂社外監査役 日本無線株式会社社外取締役 三菱UFJニコス株式会社社外取締役(現任) 平成19年6月 株式会社博報堂社外監査役 日本無線株式会社社外取締役 株式会社読売新聞大阪本社社外監査役 平成24年6月 株式会社博報堂社外監査役 日本無線株式会社社外取締役 株式会社読売新聞大阪本社社外監査役 日清紡ホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	平成27年6月より1年	-
取締役		服部暢達	昭和32年12月25日	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成元年6月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・ニューヨーク本社入社 平成2年9月 ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店 平成5年6月 同社バイス・プレジデント 平成10年11月 同社マネージング・ディレクター 平成15年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授 平成17年6月 みらかホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成17年7月 当社顧問 平成17年11月 当社顧問 株式会社ファーストリテイリング社外取締役(現任) 平成18年10月 当社顧問 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授(現任) 平成21年4月 当社顧問 早稲田大学大学院ファイナンス研究科客員教授(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	平成27年6月より1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		星子音晴	昭和27年2月21日	昭和52年4月 株式会社博報堂入社 平成20年4月 当社グループ総務局長 平成22年4月 当社マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室担当) 株式会社博報堂執行役員 平成25年4月 当社マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)担当) 株式会社博報堂統合マネジメントセンター長補佐 平成25年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)担当) 株式会社博報堂統合マネジメントセンター長補佐 株式会社大広取締役 平成26年4月 当社取締役 株式会社大広取締役 平成26年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社大広監査役(現任)	平成26年6月より4年	30,300
監査役 (常勤)		足立輝男	昭和24年4月29日	昭和49年4月 株式会社博報堂入社 平成17年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員 平成27年4月 同社取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	平成27年6月より4年	49,187
監査役		宮内忍	昭和22年6月7日	昭和51年9月 公認会計士登録 昭和54年9月 公認会計士宮内忍事務所開所 昭和59年9月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成4年2月 同監査法人代表社員 平成15年7月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 平成15年9月 同監査法人代表社員 平成16年1月 宮内公認会計士事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 株式会社大広社外監査役(現任)	平成24年6月より4年	-
監査役		内田実	昭和23年4月10日	昭和49年4月 弁護士登録 平成10年2月 虎ノ門南法律事務所設立 同事務所パートナー(現任) 平成20年6月 ネットワンシステムズ株式会社社外監査役(現任) 平成22年5月 株式会社バルコ社外取締役 平成25年12月 株式会社CRI・ミドルウェア社外監査役(現任) 平成26年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社読売広告社社外監査役(現任)	平成26年6月より4年	-
監査役		山口勝之	昭和41年9月22日	平成3年4月 弁護士登録 平成10年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成12年8月 西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 平成13年3月 楽天株式会社社外監査役(現任) 平成19年7月 フリービット株式会社社外監査役(現任) 平成25年9月 株式会社ブレインパッド社外監査役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ社外監査役(現任)	平成27年6月より4年	-
計						717,087

- (注) 1 取締役松田昇及び服部暢達の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役宮内忍、内田実及び山口勝之の各氏は、社外監査役であります。
- 3 監査役宮内忍氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 取締役松田昇及び服部暢達の両氏、並びに監査役宮内忍、内田実及び山口勝之の各氏は、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対する届出を行っております。
- 5 所有株式数には、役員持株会及び社員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成27年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成27年6月29日)現在確認ができていないため、平成27年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、中核事業会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ(以下、「中核事業会社」)並びにそれらのグループ会社を統括・管理する持株会社であります。持株会社として当社グループにおける経営の透明性の向上及びコンプライアンス遵守の観点から、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の重要課題として認識しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、経営の効率性を重視した企業価値の最大化を経営の基本目標と位置付けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の職務の執行が有効かつ効率的に行われるとともに、実効性のある監査が適確に行われる経営体制を構築すべく、以下のとおり、具体的な体制を整備し運用しております。

取締役の職務執行に係る有効性及び効率性の確保に係る体制

- a 当社は、定款において取締役の員数を14名以内と定めております。取締役は提出日現在13名で、定期的(原則月2回)又は必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、当社及び中核事業会社の業務執行に関する報告を受け、取締役及び執行役員職務執行の状況の監督を行っております。

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、当社は、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、以下の事項を定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

- b 当社は、業務執行機能の強化・拡大を企図し、経営体制をより強固なものとするため、平成26年4月より執行役員制度を導入しております。
- c 当社は、取締役会の意思決定を補佐するため、「経営会議」及び「拡大経営会議」を設置し、予算、中期計画、組織及び投融资案件等、経営上の重要事項について事前審議を行うこととしております。
- d 当社は、当社及び中核事業会社の取締役を中心に構成する「統合会議」を設置し、グループ連結業績及び中核事業会社の業績等に係る報告、意見交換を行うことにより、定期的に利益計画の進捗状況を把握・管理することとしております。
- e 当社は、取締役会決議により、職務の執行を行う役員を執行役員に任用して、その地位及び担当職務を明確化するとともに、「組織規程」及び「職務権限規程」を制定し、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。
- f 当社グループの経営課題に対する共通認識を持ち、グループ企業価値の最大化に向けた経営を行うため、当社と中核事業会社は、相互に一部の取締役を兼務する体制をとっております。
- g 当社は、事業会社の経営管理に関する方針及び方法等の基本的な事項を「事業会社管理規程」に定めることにより、当社グループの総合的な事業の発展及び業績の向上を図っております。
- h 当社は、取締役会の諮問機関である「報酬・指名会議」を設置し、中核事業会社における業績評価の共有を前提に、役員の任免及び役員の報酬の決定に係る審議を行い、その結果を取締役会へ答申することとしております。

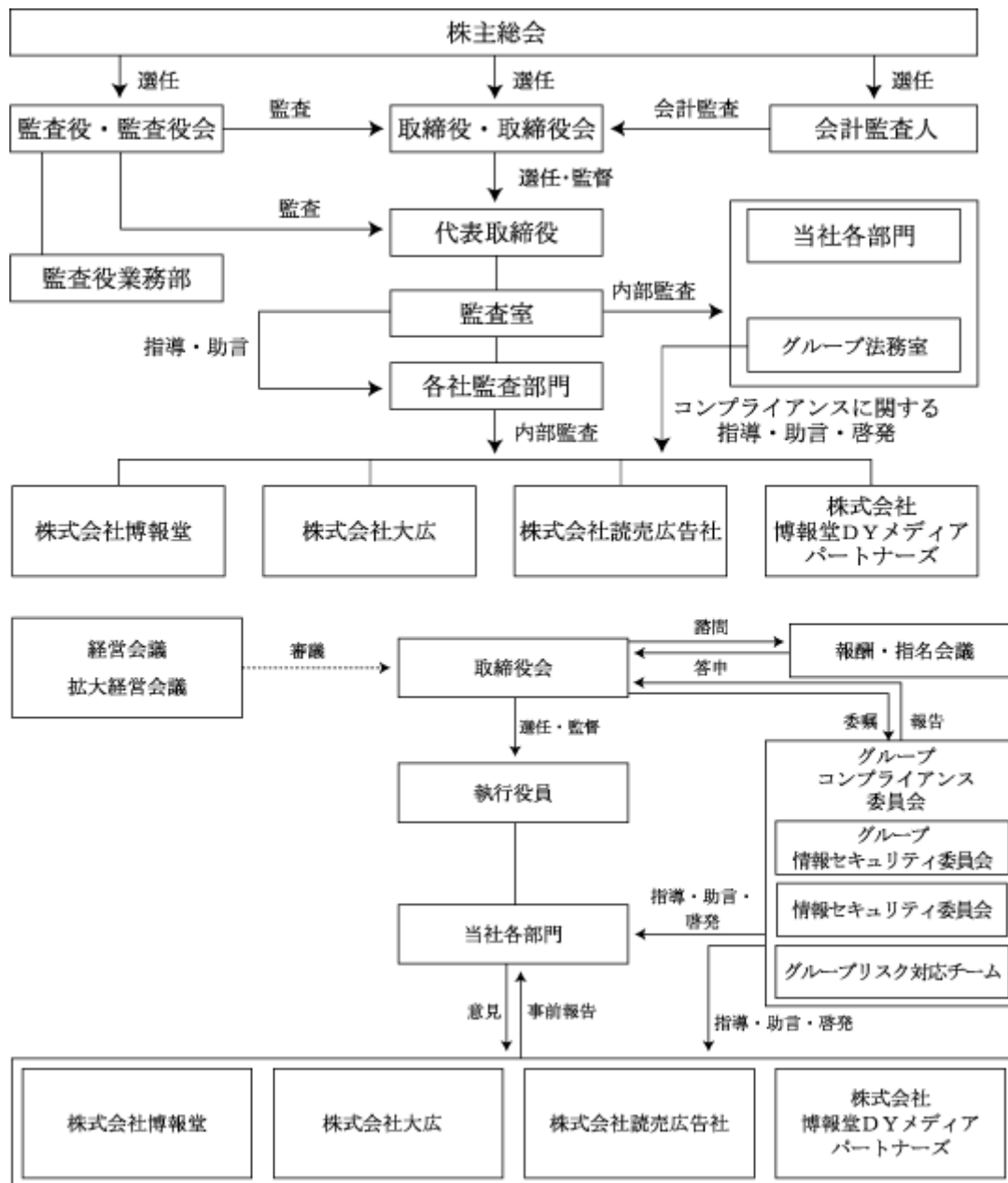
- i 当社の子会社においても、その規模並びに重要性等に鑑み、当社の規程及びその他の体制に準じた規程等を制定し、取締役の職務執行に係る有効性及び効率性の確保に係る体制を整備しております。

監査の実効性の確保に係る体制

- a 当社は、定期的（原則月1回）又は必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は、取締役会の他、重要な会議体へ出席するとともに、取締役及び重要な使用人との意見交換、中核事業会社等の業務状況の報告を受けること等により、持株会社の監査役としてのグループの視点で取締役の職務執行につき監査を行っております。
- b 当社は、取締役会等において、常勤監査役（2名）及び東京証券取引所の定めにより独立役員として指定している社外監査役（3名）に積極的な意見を求め、客観的かつ中立的な評価・監視の下、経営上の重要事項の意思決定の審議・決議を行っております。
- c 当社は、「監査役に対する報告体制規程」を制定し、当社の監査役に対する報告に係る当社グループの取締役及び使用人の義務及び仕組み等を定めております。
- d 当社及び中核事業会社は内部監査部門を設置し、その監査結果を定期的に監査役に報告する体制をとっております。また、中核事業会社における監査の実施状況等の共有化を通じ、当社グループ全体における内部監査機能の充実、向上を図っております。

リスク管理体制の整備状況

- a 取締役会の委嘱を受け、当社及び中核事業会社の社長を中心に構成される「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスに関わる指導、啓発を図っております。「グループコンプライアンス委員会」は、グループ役職員のコンプライアンスマインドの向上、コンプライアンス・企業倫理等の重要事項に関する方針の策定、運営体制の整備、グループ各社におけるコンプライアンス活動の進捗管理、助言、指示、指導等を主な役割としております。
- b グループ全体を対象としたグループ企業及び役職員の具体的な行動指針となる「博報堂D Yグループ行動規範および遵守事項」を制定しております。
- c 当社は、グループ法務室を設置し、当社グループにおける具体的なコンプライアンスに関する諸施策の立案、実施、指導、啓発及びモニタリングを行っております。さらに、中核事業会社の法務部門や外部機関との連携を図り、各事業会社における事案の検証を行うことにより、一定の牽制機能を確保し、企業の社会的責任やリスクに対する助言を行っております。
- d 当社は、情報管理の不備による信用喪失等の危険を防止するため、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「グループ情報セキュリティ委員会」及び「情報セキュリティ委員会」を設置しております。「グループ情報セキュリティ委員会」は、当社グループの情報セキュリティ体制を構築し、「情報セキュリティ委員会」は、「ISO/IEC27001:2013」および「JISQ27001:2014」の認証基準における要求事項に適合する当社の情報管理体制の整備・改善を推進しております。また、経理・財務関連のリスクを回避するために、関連する諸規程を制定し、経理の適正を確保するとともに、投融資リスクの最小化に努めております。
- e 当社は、重大なリスク事案への不適切な対応による当社グループの社会的信用の失墜及び企業価値の多大なる毀損を未然に防止すべく、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「グループリスク対応チーム」を設置するとともに、「危機管理規程」を制定し、対象となるリスク事案及びリスク対応体制を明確化することにより、リスク事案発生時の迅速かつ適切な対応を強化しております。
- f 当社は、当社グループにおける防災計画の立案及び防災体制の整備等、防災全般に関する諸事項の構築を推進すべく「防災委員会」を設置するとともに、「災害対策規程」を制定し、災害発生時の対応体制等を確立することにより、災害による人的・物的被害を予防・軽減しております。
- g 当社の子会社においても、その規模並びに重要性等に鑑み、当社の規程及びその他の体制に準じた規程等を制定し、損失の危険の管理に係る体制を整備しております。



情報開示体制の整備状況

- a 当社は、事業会社の経営管理に関する基本的な事項を定めた「事業会社管理規程」の中で、情報開示の体制等に係る基本方針を規定しております。併せ、当社及び連結対象子会社において、法定・適時開示情報に係る当社への集約、開示体制等に関する詳細を明文化した情報開示に係る規定を制定しております。
- b 当社に係る法定・適時開示情報をはじめとするIR情報については、社内関連部門を横断する「IR委員会」を設置し、情報の共有を図っております。
- c 主要な連結対象子会社においては、総務・広報部門にIR担当者を置き、各社に関連する法定・適時開示情報を一旦集約する仕組み・体制をとっております。IR担当者は、集約された法定・適時開示情報をはじめとするIR情報を速やかに当社のIR部へ書面を以って連絡することとしており、IR部では当該情報について開示の要否を検討の上、情報取扱責任者に上呈しております。
- d また、投融資事項や経営管理に係る重要事項等のうち、事前に当社に対して協議を要する事項についても、主要な連結対象子会社に関する重要情報として、当社において一元管理をしております。
- e これら企業グループ内の重要情報の共有、グループとしてのIR方針の決定並びにそれに係る重要事項の協議の場として、グループを横断する「グループIR委員会」を設置し、円滑なグループIR活動の実現を図っております。
- f 当社において、取締役又はそれに準ずる役職者のうちから選任する情報取扱責任者が当社グループを一元的に代表し、情報開示事項の社内管理、情報の更新及び訂正の必要性を判断し、適時開示を担当するとともに、非開示情報の取扱いについて社長へ適宜相談・提言を行っております。
- g 一方、主要な連結対象子会社においては、取締役又はそれに準ずる者のうちから、情報管理責任者を選任しております。各社の情報管理責任者は、重要情報の社内管理に関する統括責任を負い、重要情報の管理・報告体制の構築、維持のために、適宜・適切な措置を講ずるものとしております。

内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社グループは、当社及び中核事業会社各社に内部監査部門を設置し、内部監査部門において策定される監査方針に基づき、年度監査計画を策定し内部監査を実施しております。中核事業会社における監査結果は、当社の内部監査部門に集約され、監査役にも定期的に報告されております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人に会計監査を委嘱しており、会計監査人による監査が適宜実施されております。監査役と会計監査人は、各々の年度監査計画に基づいて計画的な監査を実施し、監査役は監査の方法と結果についての報告を求めるとともに意見交換を行っております。

当社は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の職務を補助する組織として監査役業務部を設置し、監査役が行う監査業務の補佐及び監査役会事務局業務を行っております。

当社は、取締役会の他、その他重要会議体への監査役の出席を求めるとともに、会社の業務の状況を担当部門により監査役へ定期的に報告しております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の3者の活動の実効性、効率性の向上、充実を図るため、随時、相互の連絡会を実施し、監査方針・計画及び監査結果の共有化を図っております。

社外監査役である宮内忍氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役については、それぞれの分野における豊富な経験と幅広い見識から、企業価値向上のための助言及び経営の監督によって、取締役会の持つ業務執行の意思決定と監督機能強化を期待しております。

社外監査役については、それぞれの分野における豊富な経験と幅広い見識から、取締役会及び業務執行に対する客観的な立場での監督機能強化を期待しております。

各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を設けておりませんが、その選任にあたっては、当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係又はその他において一般株主と利益が相反するような利益関係がないこと、また東京証券取引所の上場規程を勘案しており、現在の当社社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）はいずれも当該独立性の要件を満たしております。

社外役員との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	:	公認会計士	浜村和則
			公認会計士	俵洋志
			公認会計士	新村久

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 20名、その他 19名

役員報酬の内容

報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、継続的な企業価値の向上と当社グループの業績向上へのインセンティブとして機能することを基本方針として設計しております。また、報酬等の水準につきましては、上場会社を中心とした他社の報酬水準等を勘案の上、当社役員の役割と責任に見合った水準を設定することとしております。

取締役の報酬等につきましては、「基本報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」によって構成しております。「基本報酬」につきましては、役位及び職務に応じて決定しております。「賞与」につきましては、利益水準及び各種経営指標の達成度等を総合的に勘案の上、決定しております。また「退職慰労金」につきましては、在任1年ごとに月例支給額及び業績等を勘案の上、定めた金額を在任期間中積み立て、これに基本額を加算した金額を基礎として、在任中に功労等のある場合は一定の加算または減算の上、退任時に支給することとしております。ただし、社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である基本報酬のみとしております。なお、係る方針につきましては、取締役会において決定しております。

監査役の報酬等につきましては、「基本報酬」のみとしております。「基本報酬」につきましては、常勤・非常勤の別、経験、見識及び役割等に応じて決定しており、係る方針につきましては、監査役の協議により決定しております。

(注) なお、役員報酬体系の見直しの一環として、監査役に対する退職慰労金制度を平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額					
		基本報酬		賞与		役員退職慰労 引当金繰入額	
		員数 (名)	総額 (百万円)	員数 (名)	総額 (百万円)	員数 (名)	総額 (百万円)
取締役	305	7	197	6	57	7	51
監査役 (社外監査役を除く)	41	3	36			3	5
社外監査役	32	4	32				
合計	379	14	265	6	57	10	56

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

- a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 : 5銘柄

貸借対照表計上額の合計 : 23,535百万円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

[前事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	621	614	取引関係維持強化のため
(株)メディアフラッグ	300	186	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	12	18	取引関係維持強化のため

(注) 特定投資株式の全3銘柄について記載しております。

[当事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	6,000	22,500	取引関係維持強化のため
大日本印刷(株)	621	725	取引関係維持強化のため
(株)メディアフラッグ	300	258	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	12	21	取引関係維持強化のため

(注) 特定投資株式の全4銘柄について記載しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社博報堂について以下のとおりであります。

- a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 : 119銘柄

貸借対照表計上額の合計 : 20,800百万円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

[前事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Cheil WorldWide Inc	3,250	7,519	業務提携関係維持強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	800	2,311	取引関係維持強化のため
小林製薬(株)	138	821	取引関係維持強化のため
(株)ヤクルト本社	107	554	取引関係維持強化のため
(株)日清製粉グループ本社	333	377	取引関係維持強化のため
(株)永谷園	380	375	取引関係維持強化のため
ブラザー工業(株)	145	210	取引関係維持強化のため
イオン(株)	176	205	取引関係維持強化のため
(株)KADOKAWA	60	198	取引関係維持強化のため
ANAホールディングス(株)	757	168	取引関係維持強化のため
久光製薬(株)	35	163	取引関係維持強化のため
明治ホールディングス(株)	25	162	取引関係維持強化のため
(株)不二家	740	143	取引関係維持強化のため
KLab(株)	241	141	取引関係維持強化のため
松竹(株)	154	135	取引関係維持強化のため
(株)コーセー	36	124	取引関係維持強化のため
(株)松屋	140	120	取引関係維持強化のため
(株)ベスト電器	856	115	取引関係維持強化のため
(株)アルペン	48	89	取引関係維持強化のため
(株)モブキャスト	100	79	取引関係維持強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,046	6,250	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
花王(株)	1,190	4,351	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ユニ・チャーム(株)	521	2,874	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)資生堂	547	993	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日清食品ホールディングス(株)	171	798	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)テレビ朝日	402	753	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ロート製薬(株)	220	400	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
トヨタ自動車(株)	56	326	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
イオンフィナンシャルサービス(株)	126	294	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
京セラ(株)	63	293	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産

- (注) 1 特定投資株式の(株)アルペンと(株)モブキャストは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式をあわせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

[当事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Cheil WorldWide Inc	3,250	8,488	業務提携関係維持強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	800	3,050	取引関係維持強化のため
小林製薬(株)	139	1,197	取引関係維持強化のため
(株)ヤクルト本社	107	898	取引関係維持強化のため
(株)日清製粉グループ本社	366	518	取引関係維持強化のため
(株)永谷園	380	430	取引関係維持強化のため
明治ホールディングス(株)	25	366	議決権行使指図権保有の退職 給付信託資産
KLab(株)	241	333	取引関係維持強化のため
ブラザー工業(株)	145	278	取引関係維持強化のため
(株)松屋	140	256	取引関係維持強化のため
(株)コーセー	38	255	取引関係維持強化のため
ANAホールディングス(株)	785	252	取引関係維持強化のため
イオン(株)	189	250	取引関係維持強化のため
久光製薬(株)	37	183	取引関係維持強化のため
松竹(株)	154	173	取引関係維持強化のため
データセクション(株)	200	150	取引関係維持強化のため
(株)不二家	758	148	取引関係維持強化のため
(株)KADOKAWA・DWANGO	70	132	取引関係維持強化のため
(株)ベスト電器	856	123	取引関係維持強化のため
(株)モブキャスト	100	100	取引関係維持強化のため
(株)東北新社	100	100	取引関係維持強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	3,138	8,536	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
花王(株)	1,190	7,140	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ユニ・チャーム(株)	1,564	4,930	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)資生堂	547	1,166	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日清食品ホールディングス(株)	171	1,013	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)テレビ朝日ホールディングス	402	807	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
トヨタ自動車(株)	56	469	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)ヤクルト本社	52	435	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)京セラ	63	415	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
イオンフィナンシャルサービス(株)	126	383	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	179	0	179	0
連結子会社	172	1	162	-
計	352	1	342	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当社連結財務諸表作成のためのレビューと現地法定監査業務の対価として報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の子会社における会計・税務アドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の子会社における財務デューデリジェンス業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 137,179	1 152,349
受取手形及び売掛金	276,624	269,831
有価証券	2,804	10,662
金銭債権信託受益権	6,310	5,167
たな卸資産	2 6,375	2 10,891
短期貸付金	1,895	1,967
繰延税金資産	9,734	8,270
その他	14,788	15,334
貸倒引当金	649	630
流動資産合計	455,063	473,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,110	18,655
減価償却累計額	9,718	10,905
建物及び構築物(純額)	7,391	7,750
土地	11,451	11,469
その他	10,964	12,108
減価償却累計額	4,548	5,278
その他(純額)	6,415	6,830
有形固定資産合計	25,259	26,050
無形固定資産		
ソフトウェア	3,295	4,887
のれん	3,537	7,177
その他	106	2,055
無形固定資産合計	6,939	14,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 61,631	1, 3 81,925
長期貸付金	481	385
退職給付に係る資産	11,577	13,629
繰延税金資産	4,443	4,697
その他	3 21,192	3 20,849
貸倒引当金	2,617	1,598
投資その他の資産合計	96,708	119,888
固定資産合計	128,907	160,059
資産合計	583,970	633,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,491	260,441
短期借入金	4,460	4,244
1年内返済予定の長期借入金	97	108
未払費用	9,257	11,419
未払法人税等	10,230	7,118
資産除去債務	68	30
賞与引当金	16,503	16,076
役員賞与引当金	374	345
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,146	21,465
流動負債合計	313,681	321,299
固定負債		
長期借入金	509	244
繰延税金負債	1,759	7,691
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,400	1,541
退職給付に係る負債	10,153	18,159
その他	1,947	2,228
固定負債合計	15,779	29,875
負債合計	329,460	351,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	136,389	137,025
自己株式	5,080	11,369
株主資本合計	230,203	224,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,157	27,751
為替換算調整勘定	630	2,532
退職給付に係る調整累計額	937	8,742
その他の包括利益累計額合計	8,850	39,026
新株予約権	209	197
少数株主持分	15,246	18,954
純資産合計	254,510	282,729
負債純資産合計	583,970	633,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,095,909	1,131,064
売上原価	1 905,759	1 925,197
売上総利益	190,150	205,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	64,480	70,387
退職給付費用	4,165	3,719
賞与引当金繰入額	15,930	15,305
役員退職慰労引当金繰入額	391	405
役員賞与引当金繰入額	368	342
のれん償却額	983	1,543
貸倒引当金繰入額	57	105
その他	69,857	77,446
販売費及び一般管理費合計	156,233	169,045
営業利益	33,916	36,821
営業外収益		
受取利息	183	225
受取配当金	1,095	744
持分法による投資利益	110	829
投資事業組合運用益	216	98
保険解約返戻金	56	32
その他	379	443
営業外収益合計	2,042	2,373
営業外費用		
支払利息	89	79
為替差損	268	115
その他	168	95
営業外費用合計	526	290
経常利益	35,432	38,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 5
投資有価証券売却益	1,267	1,361
関係会社株式売却益	1,411	142
ゴルフ会員権売却益	4	27
持分変動利益	722	195
負ののれん発生益	21	-
債務免除益	24	-
移転補償金	-	100
その他	80	126
特別利益合計	3,536	1,959
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 135	4 305
減損損失	69	26
投資有価証券売却損	37	415
関係会社株式売却損	-	14
投資有価証券評価損	1,306	65
持分変動損失	24	15
事務所移転費用	75	264
特別退職金	10	35
和解金	7	20
関係会社清算損	27	5
関係会社整理損	-	37
段階取得に係る差損	-	102
のれん償却額	49	557
その他	5, 6 183	5, 6 70
特別損失合計	1,928	1,939
税金等調整前当期純利益	37,039	38,924
法人税、住民税及び事業税	16,252	14,264
法人税等調整額	384	3,191
法人税等合計	16,637	17,456
少数株主損益調整前当期純利益	20,402	21,468
少数株主利益	1,680	1,588
当期純利益	18,721	19,879

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,402	21,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 1,915	1 19,052
繰延ヘッジ損益	1 1	1 -
為替換算調整勘定	1 1,600	1 1,913
退職給付に係る調整額	1 -	1 9,679
持分法適用会社に対する持分相当額	1 209	1 190
その他の包括利益合計	1 3,725	1 30,836
包括利益	24,128	52,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,187	50,055
少数株主に係る包括利益	1,940	2,249

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	121,463	5,078	215,279
当期変動額					
剰余金の配当			3,796		3,796
当期純利益			18,721		18,721
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,925	1	14,923
当期末残高	10,000	88,894	136,389	5,080	230,203

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,416	1	1,076	-	6,339	242	12,490	234,352
当期変動額								
剰余金の配当								3,796
当期純利益								18,721
自己株式の取得								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,740	1	1,707	937	2,511	32	2,755	5,234
当期変動額合計	1,740	1	1,707	937	2,511	32	2,755	20,157
当期末残高	9,157	-	630	937	8,850	209	15,246	254,510

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	136,389	5,080	230,203
会計方針の変更による累積的影響額			14,148		14,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	88,894	122,240	5,080	216,055
当期変動額					
剰余金の配当			5,072		5,072
当期純利益			19,879		19,879
連結範囲の変動			32		32
自己株式の取得				6,289	6,289
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,785	6,289	8,495
当期末残高	10,000	88,894	137,025	11,369	224,550

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,157	630	937	8,850	209	15,246	254,510
会計方針の変更による累積的影響額							14,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,157	630	937	8,850	209	15,246	240,362
当期変動額							
剰余金の配当							5,072
当期純利益							19,879
連結範囲の変動							32
自己株式の取得							6,289
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,594	1,901	9,679	30,175	11	3,707	33,871
当期変動額合計	18,594	1,901	9,679	30,175	11	3,707	42,367
当期末残高	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	282,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,039	38,924
減価償却費	3,238	3,340
減損損失	69	26
のれん償却額	1,033	2,101
賞与引当金の増減額（は減少）	2,382	440
役員賞与引当金の増減額（は減少）	92	28
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	384	3,867
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	44	141
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	1,040
受取利息及び受取配当金	1,279	970
支払利息	89	79
為替差損益（は益）	56	30
持分法による投資損益（は益）	110	829
持分変動損益（は益）	698	179
段階取得に係る差損益（は益）	6	102
投資有価証券売却損益（は益）	1,229	945
関係会社株式売却損益（は益）	1,411	128
投資有価証券評価損益（は益）	1,306	65
固定資産売却損益（は益）	2	5
固定資産除却損	135	305
売上債権の増減額（は増加）	12,795	12,482
たな卸資産の増減額（は増加）	127	2,927
仕入債務の増減額（は減少）	23,327	2,588
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	2,937	1,261
その他	3,688	4,845
小計	45,035	49,756
利息及び配当金の受取額	1,412	1,090
利息の支払額	91	74
法人税等の支払額	14,510	17,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,846	33,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,828	11,842
定期預金の払戻による収入	10,910	13,435
有価証券の取得による支出	3,000	5,000
有価証券の売却による収入	6,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	3,686	1,849
有形固定資産の売却による収入	8	75
無形固定資産の取得による支出	1,923	2,819
投資有価証券の取得による支出	8,089	2,154
投資有価証券の売却による収入	5,547	4,558
子会社の清算による収入	-	137
出資金の払込による支出	89	13
出資金の回収による収入	43	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	2 843	2 5,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 27	2 -
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 -	3 0
敷金の差入による支出	1,064	1,350
敷金の回収による収入	738	1,001
短期貸付金の増減額(は増加)	63	47
長期貸付けによる支出	40	12
長期貸付金の回収による収入	83	102
金銭債権信託受益権の増減額(は増加)	211	1,185
その他	251	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,605	7,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,919	1,020
長期借入れによる収入	75	160
長期借入金の返済による支出	1,420	241
ファイナンス・リース債務の返済による支出	135	166
自己株式の取得による支出	1	6,289
子会社の自己株式の取得による支出	67	0
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	408	-
配当金の支払額	3,788	5,066
少数株主への配当金の支払額	468	376
少数株主からの払込みによる収入	306	107
新株予約権の発行による収入	29	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,491	389
ストックオプションの行使による収入	288	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,362	12,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,607	991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,485	14,257
現金及び現金同等物の期首残高	101,546	125,875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	157	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 125,875	1 140,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

202社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、(株)エクスペリエンスD外20社は新規設立のため、(株)ディー・ブレン外16社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、(株)キミノリ外7社は会社清算のため、ステッチステッチ(株)は株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ダビック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

(会社の名称)

(株)ダビック

(2) 持分法を適用した関連会社数

47社

(主要な会社等の名称)

(株)スーパーネットワーク、(株)アドスタッフ博報堂、(株)広告EDIセンター、(株)mediba、Percept/H Pvt. Ltd.、広東省広博報堂广告有限公司、TBWA HAKUHODO China Ltd.

Innity Taiwan Ltd.は新規設立のため、(株)スイッチ・メディア・ラボ外2社は株式取得のため、持分法の適用対象としております。また、(株)アルベルト外2社は保有株式売却のため、Red Peak Group LLCは株式追加取得により子会社化したため、持分法の適用対象から除いております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Foresight Research Co., Ltd.

Media Intelligence Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(株)アイレップ外6社の決算日は9月30日、Ashton Consulting Ltd.外1社の決算日は6月30日、ngih投資事業有限責任組合の決算日は4月30日でありますので、直近の四半期決算を基にした仮決算数値を使用しております。上記以外の在外連結子会社の決算日は主に12月31日でありますので、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社の(株)インターナショナルスポーツマーケティング及び(株)凸風は、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に、(株)レリバンシー・プラスは決算日を3月31日から9月30日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引の評価基準

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
---------	--------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員（退職給付制度上従業員とみなされる者を除く）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末日における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7～17年）による定率法（一部の連結子会社は定額法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

リスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき、外貨建取引における為替変動リスクに対しては為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

3. 連結財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額等

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が11,005百万円減少、退職給付に係る負債が10,718百万円増加し、利益剰余金が14,148百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ221百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は負債および純資産の合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,706百万円は、「繰延税金負債」1,759百万円、「その他」1,947百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「損害賠償金」140百万円、「その他」43百万円は、「その他」183百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

定期預金517百万円を取引保証金等の代用として差し入れております。また、投資有価証券9百万円を営業保証金等として差し入れております。

(当連結会計年度)

定期預金517百万円を取引保証金等の代用として差し入れております。また、投資有価証券10百万円を営業保証金等として差し入れております。

業

2 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,034百万円	8,014百万円
投資有価証券(社債)	0百万円	
その他(出資金)	1,533百万円	1,389百万円

4 偶発債務

(1) (前連結会計年度)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が292百万円あります。

(当連結会計年度)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が260百万円あります。

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Percept/H Pvt. Ltd.	(INR 35,000 千) 60百万円	
合計	60百万円	

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	773百万円	326百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
その他(車両運搬具)	3百万円	5百万円
その他(工具器具備品)	0百万円	0百万円
計	3百万円	5百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
その他(車両運搬具)	0百万円	0百万円
その他(工具器具備品)	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	7百万円	22百万円
その他(機械装置)	0百万円	0百万円
その他(工具器具備品)	8百万円	21百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	94百万円	260百万円
その他	25百万円	0百万円
計	135百万円	305百万円

5 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	29百万円	15百万円
ゴルフ会員権売却損	1百万円	11百万円
退職給付制度終了損	12百万円	
解約違約金		41百万円
損害賠償金	140百万円	1百万円
計	183百万円	70百万円

6 特別損失「その他」に含まれるゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額7百万円が含まれております。

(当連結会計年度)

ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,761百万円	27,954百万円
組替調整額	982百万円	993百万円
税効果調整前	2,778百万円	26,960百万円
税効果額	863百万円	7,908百万円
その他有価証券評価差額金	1,915百万円	19,052百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	
組替調整額		
税効果調整前	1百万円	
税効果額	0百万円	
繰延ヘッジ損益	1百万円	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,704百万円	1,996百万円
組替調整額	10百万円	
税効果調整前	1,715百万円	1,996百万円
税効果額	114百万円	82百万円
為替換算調整勘定	1,600百万円	1,913百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		12,958百万円
組替調整額		364百万円
税効果調整前		13,323百万円
税効果額		3,643百万円
退職給付に係る調整額		9,679百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	234百万円	190百万円
組替調整額	24百万円	
持分法適用会社に対する持分相当額	209百万円	190百万円
その他の包括利益合計	3,725百万円	30,836百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,855,810	349,702,290	-	388,558,100
自己株式				
普通株式	890,099	8,013,011	-	8,903,110

(注) 1 発行済株式の増加349,702,290株は、平成25年10月1日付の普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2 自己株式の増加8,013,011株は、平成25年10月1日付の普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加8,010,891株及び単元未満株式の買取りを行ったことによる増加2,120株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 209百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,518百万円
1株当たり配当額	40.0円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

平成25年11月7日開催当社取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項 (注1, 2)

配当金の総額	2,277百万円
1株当たり配当額	60.0円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月4日

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当15円が含まれております。

2 1株当たり配当額については、決議日は平成25年11月7日であります。基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:10)については加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成26年6月27日開催定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,277百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6.0円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1.5円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	388,558,100			388,558,100
自己株式				
普通株式	8,903,110	7,000,260		15,903,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,000,260株は、平成26年5月9日に開催された取締役会の決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 197百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,277百万円
1株当たり配当額	6.0円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1.5円が含まれております。

平成26年11月7日開催当社取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,794百万円
1株当たり配当額	7.5円
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成27年6月26日開催定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,794百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7.5円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	137,179百万円	152,349百万円
有価証券	2,804百万円	10,662百万円
計	139,984百万円	163,012百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,350百万円	12,263百万円
MMF、FFF、及び公社債投信以外 の有価証券	2,757百万円	10,616百万円
現金及び現金同等物	125,875百万円	140,133百万円

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(株)コスモ・コミュニケーションズ)

流動資産	2,445百万円
固定資産	1,107百万円
資産合計	3,552百万円
流動負債	1,645百万円
固定負債	863百万円
負債合計	2,509百万円

(ピーアールコンビナート(株))

流動資産	153百万円
固定資産	28百万円
資産合計	181百万円
流動負債	23百万円
固定負債	58百万円
負債合計	81百万円

(Cimigo Holdings Ltd.)

流動資産	655百万円
固定資産	170百万円
資産合計	826百万円
流動負債	339百万円
固定負債	250百万円
負債合計	589百万円

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(株)ディー・ブレーション)

流動資産	4,851百万円
固定資産	455百万円
資産合計	5,306百万円
流動負債	3,001百万円
固定負債	239百万円
負債合計	3,240百万円

(Grebstad Hicks Communications Ltd.)

流動資産	136百万円
固定資産	17百万円
資産合計	153百万円
流動負債	32百万円
固定負債	
負債合計	32百万円

(Ashton Consulting Ltd.)

流動資産	186百万円
固定資産	14百万円
資産合計	201百万円
流動負債	13百万円
固定負債	
負債合計	13百万円

(Red Peak Group LLC)

流動資産	1,877百万円
固定資産	229百万円
資産合計	2,107百万円
流動負債	1,830百万円
固定負債	52百万円
負債合計	1,883百万円

(SYPartners LLC)

流動資産	1,111百万円
固定資産	270百万円
資産合計	1,382百万円
流動負債	277百万円
固定負債	227百万円
負債合計	504百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(ステッチステッチ株)

流動資産	3百万円
固定資産	15百万円
資産合計	18百万円
流動負債	0百万円
固定負債	
負債合計	0百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	421百万円	630百万円
1年超	284百万円	691百万円
合計	706百万円	1,322百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況に鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述のとおり為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金であります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行うことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行っており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行っております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	137,179	137,169	10
受取手形及び売掛金	276,624	276,624	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	1,997	2
其他有価証券	370	370	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,100	3,079	20
関係会社株式	594	1,097	503
其他有価証券	39,618	39,618	-
資産計	459,488	459,958	470
支払手形及び買掛金	260,491	260,491	-
負債計	260,491	260,491	-

（注） 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、並びに 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	11,310
関係会社株式	7,440
関係会社出資金	1,533
関係会社社債	0

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社社債については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社社債は上表には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	137,179	-	-	-
受取手形及び売掛金	276,624	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	1,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	100
満期保有目的の債券(その他)	-	3,000	-	-
満期があるもの(社債)	-	286	-	-
合計	415,804	3,286	-	100

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	4,460	-	-	-	-	-
長期借入金	97	152	103	63	4	184
リース債務	118	111	90	64	22	0

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況に鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述のとおり為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金であります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行うことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行っており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行っております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成27年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	152,349	152,337	12
受取手形及び売掛金	269,831	269,831	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,000	6,999	0
其他有価証券	2,275	2,275	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	1
関係会社株式	594	921	327
其他有価証券	67,422	67,422	-
資産計	499,573	499,889	316
支払手形及び買掛金	260,441	260,441	-
負債計	260,441	260,441	-

（注） 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、並びに 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	7,776
関係会社株式	7,420
関係会社出資金	1,389
関係会社社債	-

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社社債については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社社債は上表には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	152,349	-	-	-
受取手形及び売掛金	269,831	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	1,000	-	-	-
満期保有目的の債券(社債)	2,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	4,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	100
満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	-
満期があるもの(社債)	-	238	-	-
合計	429,181	238	-	100

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	4,244	-	-	-	-	-
長期借入金	108	119	67	26	21	9
リース債務	162	168	116	72	20	1

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	4,100	4,076	23
合計	5,100	5,076	23

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,571	15,208	14,362
債券	10	9	0
その他	473	376	97
小計	30,055	15,594	14,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,599	7,270	670
債券	80	80	-
その他	3,255	3,435	180
小計	9,934	10,785	850
合計	39,989	26,380	13,609

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,361	1,267	37

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について1,306百万円(その他有価証券の株式1,306百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,100	2,102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,000	4,998	1
合計	7,100	7,101	1

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,858	26,258	38,600
債券	10	9	0
その他	1,056	843	212
小計	65,925	27,111	38,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,112	2,172	59
債券			
その他	1,659	1,947	288
小計	3,772	4,119	347
合計	69,697	31,231	38,466

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,088	1,343	415

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について65百万円（その他有価証券の株式65百万円）の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	94,218百万円
勤務費用	3,871百万円
利息費用	1,724百万円
数理計算上の差異の発生額	1,496百万円
退職給付の支払額	4,873百万円
退職給付債務の期末残高	96,437百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	89,669百万円
期待運用収益	2,183百万円
数理計算上の差異の発生額	5,283百万円
事業主からの拠出額	4,758百万円
退職給付の支払額	2,982百万円
年金資産の期末残高	98,913百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	65,421百万円
年金資産	98,913百万円
	33,491百万円
非積立型制度の退職給付債務	30,969百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,521百万円

退職給付に係る負債	9,055百万円
退職給付に係る資産	11,577百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,521百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,871百万円
利息費用	1,724百万円
期待運用収益	2,183百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	335百万円
数理計算上の差異の費用処理額	945百万円
退職給付制度に係る退職給付費用	4,693百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	288百万円
合計	288百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	35%
現金及び預金	1%
一般勘定	9%
その他	13%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています)

割引率	1.2%～2.0%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,072百万円
退職給付費用	207百万円
退職給付の支払額	126百万円
制度への拠出額	56百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,097百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	210百万円
年金資産	190百万円
	20百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,077百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,097百万円
退職給付に係る負債	1,097百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,097百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 207百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、52百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります）が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	96,437百万円
会計方針の変更による累積的影響額	21,724百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	118,161百万円
勤務費用	4,721百万円
利息費用	1,282百万円
数理計算上の差異の発生額	219百万円
退職給付の支払額	4,385百万円
退職給付債務の期末残高	119,567百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	98,913百万円
期待運用収益	2,412百万円
数理計算上の差異の発生額	12,749百万円
事業主からの拠出額	5,076百万円
退職給付の支払額	2,896百万円
年金資産の期末残高	116,254百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	79,013百万円
年金資産	116,254百万円
	37,240百万円
非積立型制度の退職給付債務	40,508百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,267百万円
退職給付に係る負債	16,896百万円
退職給付に係る資産	13,629百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,267百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,721百万円
利息費用	1,289百万円
期待運用収益	2,412百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	335百万円
数理計算上の差異の費用処理額	364百万円
退職給付制度に係る退職給付費用	4,298百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	13,039百万円
合計	13,039百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	39%
現金及び預金	4%
一般勘定	8%
その他	11%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています)

割引率	0.8%～1.3%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,097百万円
退職給付費用	251百万円
退職給付の支払額	56百万円
制度への拠出額	56百万円
その他	26百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,263百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	164百万円
年金資産	62百万円
	102百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,160百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,263百万円
退職給付に係る負債	1,263百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,263百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 251百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、52百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 61百万円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額と科目名

その他特別利益 46百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 5名 同社監査役 1名	同社従業員 31名	同社取締役 6名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 180,000株 (注)3	普通株式 197,000株 (注)3	普通株式 61,600株 (注)3
付与日	平成19年7月20日	平成19年7月20日	平成21年3月24日
権利確定条件	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員(含む監査役)又は 使用人であること。(注)1	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員(含む監査役)又は 使用人であること。(注)1	同社の取締役の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が見が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。
対象勤務期間	自平成19年7月20日 至平成21年6月27日	自平成19年7月20日 至平成21年2月28日	自平成21年3月24日 至平成21年3月24日
権利行使期間	自平成21年6月28日 至平成26年6月27日	自平成21年3月1日 至平成26年2月28日	自平成21年3月25日 至平成51年3月24日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成22年3月 新株予約権	平成23年7月 新株予約権	平成24年7月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 86,800株 (注)3	普通株式 73,200株 (注)3	普通株式 74,000株 (注)3
付与日	平成22年3月19日	平成23年7月19日	平成24年7月18日
権利確定条件	同社の取締役の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が見が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。	同社の取締役の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が見が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。	同社の取締役の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が見が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。
対象勤務期間	自平成22年3月19日 至平成22年3月19日	自平成23年7月19日 至平成23年7月19日	自平成24年7月18日 至平成24年7月18日
権利行使期間	自平成22年3月20日 至平成52年3月19日	自平成23年7月20日 至平成53年7月19日	自平成24年7月19日 至平成54年7月18日

会社名	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	(株)アイレップ
	平成25年5月 新株予約権	平成25年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 同社従業員 42名	同社取締役 6名 同社執行役員 7名	同社取締役 3名 同社監査役 2名 同社従業員 44名 外部協力者 1社
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 226,000株	普通株式 74,300株	普通株式 1,600,000株 (注)4
付与日	平成25年5月1日	平成25年7月19日	平成17年3月30日
権利確定条件	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員(含む監査役)又は 使用人であること。(注1)	同社の取締役は従業員の地 位を喪失した日の翌日から10 日間以内(10日目が休日に 当たる場合には翌営業日)に 限り、新株予約権を行使す ることができる。	同社の取締役、監査役又は 従業員の場合は、付与日から 権利確定日まで継続して同 社の取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位を有 することを要する。 社外協力者の場合は、付与 日から権利確定日まで継続し て同社と協力関係に あることを要する。
対象勤務期間	自平成25年5月1日 至平成27年3月27日	自平成25年7月19日 至平成27年7月19日	自平成17年3月30日 至平成18年9月13日
権利行使期間	自平成27年3月28日 至平成32年3月27日	自平成25年7月20日 至平成55年7月19日	自平成18年9月14日 至平成26年9月13日

会社名	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年11月 新株予約権	平成16年6月 新株予約権	平成17年4月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社従業員 1名 同社業務委託者 1名	同社取締役 1名 同社従業員 1名 同社子会社 従業員 9名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 375,000株 (注)4	普通株式 50,000株 (注)5	普通株式 36,000株 (注)5
付与日	平成17年11月1日	平成16年6月17日	平成17年4月28日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して同社の取締役、監査 役又は従業員のいずれかの 地位を有することを要する。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	自平成17年11月1日 至平成19年9月29日		
権利行使期間	自平成19年9月30日 至平成29年9月20日	自平成16年6月17日 至平成26年6月16日	自平成17年4月28日 至平成27年4月27日

会社名	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権	平成20年10月 新株予約権	平成21年8月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 4名 同社子会社 従業員 27名 同社関連会社 取締役 8名 同社関連会社 従業員 17名 同社外部アドバイザー 1名	同社取締役 9名 (執行役兼務2名含む) 同社執行役 2名 同社関係会社取締役 2名 同社従業員 13名	同社取締役 6名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 1名 同社関係会社取締役 7名 同社従業員 4名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 175,500株 (注)5	普通株式 241,500株 (注)5	普通株式 500,000株 (注)5
付与日	平成17年8月25日	平成20年10月14日	平成21年8月7日
権利確定条件	該当事項はありません。	付与日(平成20年10月14日) 以降、権利確定日(平成22年 10月15日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成21年8月7日)以 降、権利確定日(平成23年8 月8日)まで継続して勤務して いること。
対象勤務期間		自 平成20年10月14日 至 平成22年10月15日	自 平成21年8月7日 至 平成23年8月8日
権利行使期間	自 平成17年8月25日 至 平成27年8月24日	自 平成22年10月15日 至 平成25年10月14日	自 平成23年8月8日 至 平成26年8月7日

会社名	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)
	平成22年11月 新株予約権	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 7名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 2名 同社従業員 3名 同社子会社従業員 4名	同社取締役 6名 (執行役兼務2名含む) 同社執行役 3名 同社従業員 3名	同社取締役 2名 同社従業員 15名 同社社外協力者 5名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 157,000株 (注)5	普通株式 165,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成22年11月5日	平成23年12月9日	平成24年12月30日
権利確定条件	付与日(平成22年11月5日)以 降、権利確定日(平成24年11 月6日)まで継続して勤務して いること。	付与日(平成23年12月9日)以 降、権利確定日(平成27年7 月1日)まで継続して勤務して いること。(注)6	該当事項はありません
対象勤務期間	自 平成22年11月5日 至 平成24年11月6日	自 平成23年12月9日 至 平成27年7月1日	
権利行使期間	自 平成24年11月6日 至 平成27年11月5日	自 平成27年7月1日 至 平成30年6月30日	自 平成24年12月30日 至 平成26年12月31日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社社外協力者 1名	同社監査役 1名 同社従業員 6名 同社社外協力者 1名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 同社外部アドバイザー 2名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 136,947株	普通株式 18,642株	普通株式 92,500株
付与日	平成24年12月30日	平成24年12月30日	平成24年12月30日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年12月30日 至 平成27年4月30日	自 平成24年12月30日 至 平成28年12月31日	自 平成24年12月30日 至 平成27年5月12日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成25年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社関係会社取締役 2名 同社従業員 76名 同社関係会社従業員 14名	同社従業員 6名 同社関係会社従業員 3名	メリルリンチ日本 証券株式会社 1名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 124,750株	普通株式 14,250株	普通株式 790,000株
付与日	平成24年12月30日	平成24年12月30日	平成25年12月17日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	コミットメント条項付買取契約 がメリルリンチ日本証券株式 会社と締結されること。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年12月30日 至 平成27年5月12日	自 平成25年2月15日 至 平成28年2月14日	自 平成25年12月18日 至 平成27年12月17日

会社名	その他連結子会社
	新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 13名 株主 2名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 1,809株
付与日	平成18年4月21日～ 平成25年10月7日
権利確定条件	権利行使時において、連結 子会社・関連会社の取締役、 監査役、従業員又は株主等 であること。(注)1
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成30年6月30日

- (注) 1 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 平成25年2月27日開催の同社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 4 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を、平成24年7月27日開催の同社取締役会決議により、平成24年10月1日付をもって1株を500株とする株式分割を、平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載いたしております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 5 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 6 (1)本新株予約権は、平成25年3月期乃至平成27年3月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載の連結財務諸表（連結財務諸表を作成していない場合、財務諸表）におけるインターネット関連事業のセグメント営業利益が下記（ ）乃至（ ）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となります。なお、会計基準の変更等により参照すべきセグメント営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役ににて定めるものとします。
- （ ）5億円を超過した場合、3分の1まで
- （ ）10億円を超過した場合、3分の2まで
- （ ）20億円を超過した場合、全ての本新株予約権
- なお、平成25年3月期に事業セグメントの区分方法を変更したことに伴い、平成26年3月27日付取締役会において、本新株予約権において参照すべきセグメント営業利益の見直しを実施し、メディア事業並びに広告事業のセグメント営業利益の合計を、参照すべき指標と定めております。
- (2)新株予約権者は、割当日から平成27年6月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)
	平成19年7月 新株予約権 (注)1	平成19年7月 新株予約権 (注)1	平成21年3月 新株予約権 (注)1	平成22年3月 新株予約権 (注)1	平成23年7月 新株予約権 (注)1	平成24年7月 新株予約権 (注)1
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	174,000	148,000	61,600	86,800	73,200	74,000
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	148,000	-	-	-	-
未行使残(株)	174,000	-	61,600	86,800	73,200	74,000

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成25年5月 新株予約権	平成25年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権 (注)2	平成17年11月 新株予約権 (注)2	平成16年6月 新株予約権	平成17年4月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	226,000	74,300	-	-	-	-
失効(株)	25,000	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	74,300	-	-	-	-
未確定残(株)	201,000	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	-	-	70,000	295,000	3,600	3,000
権利確定(株)	-	74,300	-	-	-	-
権利行使(株)	-	5,600	-	10,000	3,600	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	68,700	70,000	285,000	-	3,000

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権	平成20年10月 新株予約権	平成21年8月 新株予約権	平成22年11月 新株予約権	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	65,000	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	10,000	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	55,000	-
権利確定後						
期首(株)	30,000	6,000	170,200	50,000	-	15,500
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	15,000	-	144,200	22,900	-	6,500
失効(株)	-	6,000	-	-	-	-
未行使残(株)	15,000	-	26,000	27,100	-	9,000

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成25年12月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	790,000
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	790,000
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	122,607	17,925	92,500	114,750	6,750	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	790,000
権利行使(株)	109,701	16,491	80,700	75,750	1,500	620,000
失効(株)	-	-	-	500	-	-
未行使残(株)	12,906	1,434	11,800	38,500	5,250	170,000

会社名	その他連結 子会社
	新株予約権
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	560
失効(株)	-
権利確定(株)	560
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	1,192
権利確定(株)	560
権利行使(株)	-
失効(株)	992
未行使残(株)	760

- (注) 1 平成25年2月27日開催の当社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)
	平成19年7月 新株予約権 (注)1	平成19年7月 新株予約権 (注)1	平成21年3月 新株予約権 (注)1	平成22年3月 新株予約権 (注)1	平成23年7月 新株予約権 (注)1	平成24年7月 新株予約権 (注)1
権利行使価 格 (円)	674	674	1	1	1	1
行使時平均株 価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	311	302	279	284	332	139

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成25年5月 新株予約権	平成25年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権 (注)2	平成17年11月 新株予約権 (注)2	平成16年6月 新株予約権 (注)3	平成17年4月 新株予約権 (注)3
権利行使価 格 (円)	420	1	50	50	250	250
行使時平均株 価 (円)	-	523	-	525	398	-
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	161	613	-	-	-	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権 (注)3	平成20年10月 新株予約権 (注)3,4	平成21年8月 新株予約権 (注)3,4	平成22年11月 新株予約権 (注)3,4	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権 (注)5
権利行使価 格 (円)	250	1,089	355	220	202	1,416
行使時平均株 価 (円)	667	-	2,787	3,577	-	3,557
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	-	347	197	92	5	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成25年12月 新株予約権 (注)6
権利行使価格 (円)	186	232	348	348	578	2,655
行使時平均株価 (円)	1,929	2,631	1,873	2,674	2,473	2,960
付与日における 公正な評価 単価(円)	-	-	122	122	258	3,700

会社名	その他連結 子会社
	新株予約権
権利行使価格 (円)	31,578
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価 単価(円)	-

- (注) 1 平成25年2月27日開催の当社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を、平成24年7月27日開催の同社取締役会決議により、平成24年10月1日付をもって1株を500株とする株式分割を、平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 平成19年2月9日開催の同社取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。
- 4 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。
- 5 平成24年12月のストック・オプションにつきましては、(株)スパイアを吸収合併消滅会社とする合併に際し、(株)スパイアより合併比率1:2の割合で承継し付与したもので、ストック・オプションの権利行使価格及び公正な評価単価については、(株)スパイアにおいて付与した条件に合併比率に基づく調整を行った数値で引き継いでおります。
- 6 平成25年12月新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であり、権利行使価格に契約上の調整を行っております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 当連結会計年度においてデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)により付与された平成25年5月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年5月 新株予約権
株価変動制 (注)1	52.890%
予想残存期間 (注)2	4.5年
予想配当 (注)3	6円/株
無リスク利率 (注)4	0.211%

- (注) 1 平成20年11月1日から平成25年5月1日までの株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 平成24年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

- (2) 当連結会計年度においてデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)により付与された平成25年7月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年7月 新株予約権
株価変動制 (注)1	70.330%
予想残存期間 (注)2	15年
予想配当 (注)3	6円/株
無リスク利率 (注)4	1.268%

- (注) 1 平成13年7月5日から平成25年7月18日までの株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 平成25年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 49百万円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額と科目名

その他特別利益 54百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 5名 同社監査役 1名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 180,000株 (注)3	普通株式 61,600株 (注)3	普通株式 86,800株 (注)3
付与日	平成19年7月20日	平成21年3月24日	平成22年3月19日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)1	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成19年7月20日 至平成21年6月27日	自平成21年3月24日 至平成21年3月24日	自平成22年3月19日 至平成22年3月19日
権利行使期間	自平成21年6月28日 至平成26年6月27日	自平成21年3月25日 至平成51年3月24日	自平成22年3月20日 至平成52年3月19日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成23年7月 新株予約権	平成24年7月 新株予約権	平成25年5月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名 同社従業員 42名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 73,200株 (注)3	普通株式 74,000株 (注)3	普通株式 226,000株
付与日	平成23年7月19日	平成24年7月18日	平成25年5月1日
権利確定条件	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。 (注)1
対象勤務期間	自平成23年7月19日 至平成23年7月19日	自平成24年7月18日 至平成24年7月18日	自平成25年5月1日 至平成27年3月27日
権利行使期間	自平成23年7月20日 至平成53年7月19日	自平成24年7月19日 至平成54年7月18日	自平成27年3月28日 至平成32年3月27日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成25年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 6名	同社取締役 6名 同社執行役員 34名	同社取締役 6名 同社従業員 5名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 74,300株	普通株式 1,350,000株	普通株式 94,100株
付与日	平成25年7月19日	平成26年7月18日	平成26年7月18日
権利確定条件	同社の取締役又は従業員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日)に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。 (注)4	同社の取締役又は従業員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日)に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成25年7月19日 至平成27年7月19日	-	自平成26年7月18日 至平成26年7月18日
権利行使期間	自平成25年7月20日 至平成55年7月19日	自平成30年7月1日 至平成33年6月30日	自平成26年7月19日 至平成56年7月18日

会社名	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)
	平成17年3月 新株予約権	平成17年11月 新株予約権	平成17年4月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 3名 同社監査役 2名 同社従業員 44名 外部協力者 1社	同社従業員 10名	同社取締役 1名 同社従業員 1名 同社子会社 従業員 9名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 1,600,000株 (注)5	普通株式 375,000株 (注)5	普通株式 36,000株 (注)6
付与日	平成17年3月30日	平成17年11月1日	平成17年4月28日
権利確定条件	同社の取締役、監査役又は従業員の場合は、付与日から権利確定日まで継続して同社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。 社外協力者の場合は、付与日から権利確定日まで継続して同社と協力関係にあることを要する。	付与日から権利確定日まで継続して同社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。	該当事項はありません。
対象勤務期間	自平成17年3月30日 至平成18年9月13日	自平成17年11月1日 至平成19年9月29日	
権利行使期間	自平成18年9月14日 至平成26年9月13日	自平成19年9月30日 至 平成29年9月20日	自平成17年4月28日 至平成27年4月27日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権	平成21年8月 新株予約権	平成22年11月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 4名 同社子会社 従業員 27名 同社関連会社 取締役 8名 同社関連会社 従業員 17名 同社外部アドバイザー 1名	同社取締役 6名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 1名 同社関係会社取締役 7名 同社従業員 8名	同社取締役 7名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 2名 同社従業員 3名 同社子会社従業員 4名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 175,500株 (注)6	普通株式 500,000株 (注)6	普通株式 157,000株 (注)6
付与日	平成17年8月25日	平成21年8月7日	平成22年11月5日
権利確定条件	該当事項はありません。	付与日(平成21年8月7日)以 降、権利確定日(平成23年8 月8日)まで継続して勤務して いること。	付与日(平成22年11月5日)以 降、権利確定日(平成24年11 月6日)まで継続して勤務して いること。
対象勤務期間		自 平成21年8月7日 至 平成23年8月8日	自 平成22年11月5日 至 平成24年11月6日
権利行使期間	自 平成17年8月25日 至 平成27年8月24日	自 平成23年8月8日 至 平成26年8月7日	自 平成24年11月6日 至 平成27年11月5日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 (執行役兼務2名含む) 同社執行役 3名 同社従業員 3名	同社取締役 2名 同社従業員 15名 同社社外協力者 5名	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社社外協力者 1名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 165,000株	普通株式 16,000株	普通株式 136,947株
付与日	平成23年12月9日	平成24年12月30日	平成24年12月30日
権利確定条件	付与日(平成23年12月9日)以 降、権利確定日(平成27年7 月1日)まで継続して勤務して いること。(注)7	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	自 平成23年12月9日 至 平成27年7月1日		
権利行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年6月30日	自 平成24年12月30日 至 平成26年12月31日	自 平成24年12月30日 至 平成27年4月30日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社監査役 1名 同社従業員 6名 同社社外協力者 1名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 同社外部アドバイザー 2名	同社関係会社取締役 2名 同社従業員 76名 同社関係会社従業員 14名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 18,642株	普通株式 92,500株	普通株式 124,750株
付与日	平成24年12月30日	平成24年12月30日	平成24年12月30日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年12月30日 至 平成28年12月31日	自 平成24年12月30日 至 平成27年5月12日	自 平成24年12月30日 至 平成27年5月12日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権	平成25年12月 新株予約権	平成26年8月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社従業員 6名 同社関係会社従業員 3名	メリルリンチ日本証券 株式会社 1名	同社取締役 4名 同社従業員 14名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 14,250株	普通株式 790,000株	普通株式 170,000株
付与日	平成24年12月30日	平成25年12月17日	平成26年8月15日
権利確定条件	該当事項はありません。	コミットメント条項付買取契約 がメリルリンチ日本証券株式 会社と締結されること。	付与日(平成26年8月15日) 以降、権利確定日(平成29年 7月1日)まで継続して勤務し ていること。(注)8
対象勤務期間			自 平成26年8月15日 至 平成29年7月1日
権利行使期間	自 平成25年2月15日 至 平成28年2月14日	自 平成25年12月18日 至 平成27年12月17日	自 平成29年7月1日 至 平成32年6月30日

会社名	その他連結子会社
	新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	株主 2名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 760株
付与日	平成18年6月30日 平成25年10月7日
権利確定条件	権利行使時において、同社 の株主であること。(注)1
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成30年6月30日

- (注) 1 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 平成25年2月27日開催の同社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 4 新株予約権者は、平成30年3月期において、営業利益が35億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することが可能になります。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社の取締役会にて定めるものとします。
- 5 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を、平成24年7月27日開催の同社取締役会決議により、平成24年10月1日付をもって1株を500株とする株式分割を、平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載いたしております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 6 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 7 (1) 本新株予約権は、平成25年3月期乃至平成27年3月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載の連結財務諸表（連結財務諸表を作成していない場合、財務諸表）におけるインターネット関連事業のセグメント営業利益が下記（ ）乃至（ ）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となります。なお、会計基準の変更等により参照すべきセグメント営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとします。
- （ ）5億円を超過した場合、3分の1まで
- （ ）10億円を超過した場合、3分の2まで
- （ ）20億円を超過した場合、全ての本新株予約権
- なお、平成25年3月期に事業セグメントの区分方法を変更したことに伴い、平成26年3月27日取締役会において、本新株予約権において参照すべきセグメント営業利益の見直しを実施し、メディア事業並びに広告事業のセグメント営業利益の合計を、参照すべき指標と定めております。
- (2) 新株予約権者は、割当日から平成27年6月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとします。
- 8 本新株予約権は、平成27年3月期から平成29年3月期までのいずれかの期の連結営業利益において下記の各号に掲げる条件を充たしている場合に、当該各号に掲げる割合が権利行使可能となります。
- (イ) 営業利益10億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の1
- (ロ) 営業利益20億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の2
- (ハ) 営業利益30億円を超過している場合、付与された新株予約権の全て

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	デジタル・アド パタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド パタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド パタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド パタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド パタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド パタイジング・コ ンソーシアム(株)
	平成19年7月 新株予約権 (注)1	平成21年3月 新株予約権 (注)1	平成22年3月 新株予約権 (注)1	平成23年7月 新株予約権 (注)1	平成24年7月 新株予約権 (注)1	平成25年5月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	201,000
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	2,500
権利確定(株)	-	-	-	-	-	198,500
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	174,000	61,600	86,800	73,200	74,000	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	198,500
権利行使(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	174,000	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	61,600	86,800	73,200	74,000	198,500

会社名	デジタル・アド パタイジングコ ンソーシアム(株)	デジタル・アド パタイジング・コ ンソーシア(株)	デジタル・アド パタイジングコ ンソーシアム(株)	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)
	平成25年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権 (注)2	平成17年11月 新株予約権 (注)2	平成17年4月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	1,335,000	94,100	-	-	-
失効(株)	-	15,000	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	94,100	-	-	-
未確定残(株)	-	1,320,000	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	68,700	-	-	70,000	285,000	3,000
権利確定(株)	-	-	94,100	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	40,000	10,000	-
失効(株)	-	-	-	30,000	-	-
未行使残(株)	68,700	-	94,100	-	275,000	3,000

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権	平成21年8月 新株予約権	平成22年11月 新株予約権	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	55,000	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	10,000	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	45,000	-	-
権利確定後						
期首(株)	15,000	26,000	27,100	-	9,000	12,906
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	26,000	13,700	-	1,500	4,302
失効(株)	1,800	-	-	-	7,500	-
未行使残(株)	13,200	-	13,400	-	-	8,604

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成25年12月 新株予約権	平成26年8月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	170,000
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	170,000
権利確定後						
期首(株)	1,434	11,800	38,500	5,250	170,000	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	3,250	6,350	-	170,000	-
失効(株)	-	-	900	500	-	-
未行使残(株)	1,434	8,550	31,250	4,750	-	-

会社名	その他連結 子会社
	新株予約権
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	760
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	760

- (注) 1 平成25年2月27日開催の当社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)
	平成19年7月 新株予約権 (注)1	平成21年3月 新株予約権 (注)1	平成22年3月 新株予約権 (注)1	平成23年7月 新株予約権 (注)1	平成24年7月 新株予約権 (注)1	平成25年5月 新株予約権
権利行使価 格 (円)	674	1	1	1	1	420
行使時平均株 価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	311	279	284	332	139	161

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)
	平成25年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権 (注)2	平成17年11月 新株予約権 (注)2	平成17年4月 新株予約権 (注)3
権利行使価 格 (円)	1	399	1	50	50	250
行使時平均株 価 (円)	-	-	-	443	319	-
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	613	1	356	-	-	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権 (注)3	平成21年8月 新株予約権 (注)3,4	平成22年11月 新株予約権 (注)3,4	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5
権利行使価 格 (円)	250	355	220	202	1,416	186
行使時平均株 価 (円)	-	1,421	1,607	-	1,933	1,767
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	-	197	92	5	-	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成25年12月 新株予約権 (注)6	平成26年8月 新株予約権
権利行使価格 (円)	232	348	348	578	2,289	2,152
行使時平均株価 (円)	-	2,129	1,763	-	2,395	-
付与日における 公正な評価 単価(円)	-	122	122	258	3,700	3,000

会社名	その他連結 子会社
	新株予約権
権利行使価格 (円)	31,578
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価 単価(円)	-

- (注) 1 平成25年2月27日開催の当社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を、平成24年7月27日開催の同社取締役会決議により、平成24年10月1日付をもって1株を500株とする株式分割を、平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 平成19年2月9日開催の同社取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。
- 4 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。
- 5 平成24年12月のストック・オプションにつきましては、(株)スパイアを吸収合併消滅会社とする合併に際し、(株)スパイアより合併比率1:2の割合で承継し付与したもので、ストック・オプションの権利行使価格及び公正な評価単価については、(株)スパイアにおいて付与した条件に合併比率に基づく調整を行った数値で引き継いでおります。
- 6 平成25年12月新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であり、権利行使価格に契約上の調整を行っております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 当連結会計年度においてデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社により付与された平成26年7月新株予約権（平成26年5月28日取締役会決議）の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりでございます。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	平成26年7月 新株予約権
株価変動性（注）1	57.330%
満期までの期間（注）2	6.96年
配当利回り（注）3	1.5%
無リスク利率（注）4	0.344%

（注）1. 「ストック・オプション等に関する会計基準の摘要指針」に準じて以下の条件に基づき算出

株価情報収集期間：満期までの期間（6.96年間）に応じた直近の期間

価格観察の頻度：週次

異常情報：該当事項なし

企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし

2. 割当日：平成26年7月18日

権利行使期間：平成30年7月1日から平成33年6月30日まで

3. 直近の配当実績6円に基づき算定

4. 満期までの期間に対応した償還年月日平成33年6月20日の長期国債315の流通利回り

(2) 当連結会計年度においてデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社により付与された平成26年7月新株予約権（平成26年6月25日取締役会決議）の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりでございます。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成26年7月 新株予約権
株価変動性（注）1	69.926%
予想残存期間（注）2	15年
予想配当（注）3	6円/株
無リスク利率（注）4	0.972%

（注）1. 平成13年7月5日から平成26年7月17日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日：平成26年7月18日

権利行使期間開始日：平成26年7月19日

権利行使期間終了日：平成56年7月18日

・割当日から権利行使期間開始日までの年数：0年

・割当日から権利行使期間終了日までの年数：30年

・割当日から権利行使期間の中間点までの年数：0年 + (30年 - 0年) ÷ 2

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 平成26年7月18日の国債利回り（残存期間15年）。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	9,816百万円	12,201百万円
賞与引当金	5,924百万円	5,385百万円
投資有価証券評価損	4,609百万円	3,688百万円
税務上の繰越欠損金	2,710百万円	2,029百万円
貸倒引当金	811百万円	483百万円
減価償却費	194百万円	133百万円
役員退職慰労引当金	585百万円	549百万円
その他	4,582百万円	4,699百万円
(小計)	29,235百万円	29,170百万円
評価性引当額	10,556百万円	9,771百万円
(合計)	18,679百万円	19,399百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額等	5,016百万円	12,693百万円
在外子会社の留保利益	780百万円	897百万円
特別償却準備金等	114百万円	-
退職給付信託返還有価証券	299百万円	-
その他	52百万円	543百万円
(合計)	6,263百万円	14,135百万円
繰延税金資産の純額	12,415百万円	5,263百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.83%	5.41%
交際費等永久差異項目	3.43%	2.64%
のれん償却	1.04%	1.77%
持分法投資利益	0.11%	0.11%
繰延税金資産評価における評価性引当の影響	0.79%	0.47%
その他	0.07%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92%	44.85%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は981百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,033百万円、その他有価証券評価差額金額が1,052百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	41百万円
時の経過による調整額	0百万円
見積りの変更による増加	66百万円
資産除去債務の履行による減少	29百万円
<hr/>	
期末残高	77百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、移転等が予定されていないものについては当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	77百万円
時の経過による調整額	0百万円
見積りの変更による増加	29百万円
資産除去債務の履行による減少	68百万円
<hr/>	
期末残高	39百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、移転等が予定されていないものについては当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）並びに遊休土地等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は559百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,399	2,180	17,580	22,180

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は建物等の取得（2,560百万円）であり、主な減少額は減価償却（121百万円）と連結会社の入居（258百万円）であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）並びに遊休土地等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は561百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,580	18	17,562	36,412

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は建物等の取得（95百万円）であり、主な減少額は減価償却（113百万円）であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,094,492	1,417	1,095,909

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,051,672	44,237	1,095,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,129,479	1,585	1,131,064

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,069,353	61,711	1,131,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	629円66銭	707円30銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	254,510	282,729
普通株式に係る純資産額(百万円)	239,054	263,577
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	209	197
少数株主持分	15,246	18,954
普通株式の発行済株式数(千株)	388,558	388,558
普通株式の自己株式数(千株)	8,903	15,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	379,654	372,654

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました
が、1株当たり純資産額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し
算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に
定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、37円76銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	49円31銭	53円22銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	18,721	19,879
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,721	19,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,656	373,574
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円27銭	53円16銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	15	20
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式 (ストックオプション)	15	20

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました
が、1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては
は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に
定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利
益金額はそれぞれ、59銭及び65銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,460	4,244	1.12	
1年内返済予定の長期借入金	97	108	1.43	
1年内返済予定のリース債務	118	162	2.42	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	509	244	1.81	平成28年～ 平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	288	380	1.36	平成28年～ 平成33年
その他有利子負債				
合計	5,475	5,139		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	119	67	26	21
リース債務(百万円)	168	116	72	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第12期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (百万円)	259,705	534,516	823,134	1,131,064
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,423	17,787	29,262	38,924
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,773	9,423	15,763	19,879
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.37	25.16	42.16	53.22

会計期間	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.37	17.85	17.01	11.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105	7,093
営業未収入金	1 508	1 953
関係会社短期貸付金	11,247	7,988
有価証券	2,000	4,000
金銭債権信託受益権	6,310	5,167
未収還付法人税等	1,849	2,478
前払費用	1 230	1 256
立替金	1 988	1 181
繰延税金資産	258	278
その他	1 40	1 12
流動資産合計	24,539	28,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	383	697
減価償却累計額	121	191
建物及び構築物(純額)	262	505
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	13	15
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	69	91
減価償却累計額	40	51
工具、器具及び備品(純額)	28	39
リース資産	447	411
減価償却累計額	170	186
リース資産(純額)	277	224
有形固定資産合計	573	774
無形固定資産		
ソフトウェア	1,637	2,568
無形固定資産合計	1,637	2,568
投資その他の資産		
投資有価証券	11,430	25,831
関係会社株式	181,598	186,195
敷金及び保証金	936	662
関係会社長期貸付金	6,000	5,000
繰延税金資産	369	-
投資その他の資産合計	200,334	217,689
固定資産合計	202,546	221,032
資産合計	227,085	249,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	1 43,937	1 48,674
未払金	1 586	1 258
未払費用	1 1,807	1 1,907
未払法人税等	29	-
リース債務	77	73
預り金	49	9
役員賞与引当金	76	81
その他	15	84
流動負債合計	46,579	51,088
固定負債		
リース債務	199	152
役員退職慰労引当金	273	370
繰延税金負債	-	5,321
固定負債合計	472	5,844
負債合計	47,052	56,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,567	28,509
利益剰余金合計	21,567	28,509
自己株式	5,080	11,369
株主資本合計	180,026	180,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	11,830
評価・換算差額等合計	6	11,830
純資産合計	180,033	192,508
負債純資産合計	227,085	249,441

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 8,900	1 12,123
受取手数料	1 5,870	1 11,291
営業収益	14,771	23,415
一般管理費		
給料及び手当	1,717	1,906
賞与	596	608
役員賞与引当金繰入額	76	81
役員退職慰労引当金繰入額	63	116
不動産賃借料	497	515
減価償却費	13	747
業務委託費	1 1,975	1 3,735
その他	1 1,228	1 3,934
一般管理費合計	6,168	11,645
営業利益	8,602	11,770
営業外収益		
受取利息	1 161	1 176
受取配当金	187	177
投資事業組合運用益	210	124
その他	9	29
営業外収益合計	569	507
営業外費用		
支払利息	1 104	1 128
その他	19	27
営業外費用合計	123	156
経常利益	9,048	12,121
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税引前当期純利益	9,046	12,135
法人税、住民税及び事業税	42	8
法人税等調整額	121	111
法人税等合計	163	120
当期純利益	8,883	12,014

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	16,481	16,481	5,078	174,941
当期変動額							
剰余金の配当				3,796	3,796		3,796
当期純利益				8,883	8,883		8,883
自己株式の取得						1	1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	5,086	5,086	1	5,084
当期末残高	10,000	153,538	153,538	21,567	21,567	5,080	180,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	247	247	174,693
当期変動額			
剰余金の配当			3,796
当期純利益			8,883
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	254	254	254
当期変動額合計	254	254	5,339
当期末残高	6	6	180,033

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	21,567	21,567	5,080	180,026
当期変動額							
剰余金の配当				5,072	5,072		5,072
当期純利益				12,014	12,014		12,014
自己株式の取得						6,289	6,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	6,941	6,941	6,289	652
当期末残高	10,000	153,538	153,538	28,509	28,509	11,369	180,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	6	180,033
当期変動額			
剰余金の配当			5,072
当期純利益			12,014
自己株式の取得			6,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,823	11,823	11,823
当期変動額合計	11,823	11,823	12,475
当期末残高	11,830	11,830	192,508

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員（退職給付制度上従業員とみなされる者を除く）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において流動資産の「未収入金」に含めて記載しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「未収還付法人税等」は1,849百万円であります。

前事業年度において流動資産に区分掲記して記載しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度における「未収入金」の金額は0百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,459百万円	1,095百万円
短期金銭債務	44,375百万円	49,123百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	14,771百万円	23,415百万円
一般管理費	1,871百万円	1,923百万円
営業取引以外の取引高	217百万円	253百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額181,478百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額120百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額185,952百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額242百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	204百万円	189百万円
役員退職慰労引当金	97百万円	104百万円
減価償却損金算入限度超過額	105百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	230百万円	209百万円
繰越欠損金	71百万円	71百万円
その他	210百万円	202百万円
(小計)	920百万円	781百万円
評価性引当額	290百万円	200百万円
繰延税金資産合計	630百万円	580百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2百万円	5,623百万円
繰延税金負債合計	2百万円	5,623百万円
繰延税金資産の純額	627百万円	5,043百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.33%	0.24%
受取配当金等永久差異項目	37.19%	35.40%
繰延税金資産評価における評価性引当の影響	0.44%	0.26%
その他	0.21%	0.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.80%	0.99%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は532百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金額が562百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却累 計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物及び構築物	262	319	2	72	505	191	697
車両運搬具	5			1	4	15	19
工具、器具及び備品	28	23	0	11	39	51	91
リース資産	277	29		81	224	186	411
有形固定資産計	573	372	3	168	774	445	1,219
無形固定資産							
ソフトウェア	1,637	1,687	50	705	2,568		
無形固定資産計	1,637	1,687	50	705	2,568		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
役員退職慰労引当金	273	116	18		370
役員賞与引当金	76	81	76		81

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款において、単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使できないことを定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第11期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第11期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年6月13日、平成26年7月15日、平成26年8月15日、平成26年9月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社博報堂D Yホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 村 和 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社博報堂DYホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社博報堂DYホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 村 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。